

令和元年度 京都府地域創生戦略の達成状況

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
1 出生数 (年間)	人	20,106 (25年)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	(22,000)	— —
2 自分の才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	56 (25年度)	(56)	(56)	(56)	(56)	56 (56)
3 ライフデザインセミナー開催回数 (累計)	回	—	90				
			(10)	(20)	(20)	(20)	(20)
4 婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数 (累計)	組	90 (26年度)	1,000				
			(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
5 休日・夜間 (延長) ・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151 (25年度末)	(227)	(234)	(241)	(248)	255 (255)
6 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (25年度末)	(250)	(300)	(350)	(400)	450 (450)
7 府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数 (累計)	戸	55 (25年度)	550				
			(110)	(110)	(110)	(110)	(110)
8 京都子育て応援住宅の整備支援戸数 (累計)	戸	—	600				
			—	—	(200)	(200)	(200)
9 出生数全体に占める第3子以降の割合 (年間)	%	15.9 (25年)	(15.9)	(16.05)	(16.2)	(16.35)	16.5 (16.5)
10 不妊・不育治療支援施策の利用者数 (年間)	人	6,582 (25年度)	(7,150)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	8,100 (8,100)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
19,662 (89.4%)	19,327 (87.9%)	18,521 (84.2%)	17,909 (81.4%)	16,993 ※速報値 —	出生数の減少に歯止めがかからない状況であるが、未婚化・晩婚化や核家族化、社会環境の変化など、複合的な要因に起因し、一朝一夕に解決するものではなく、分野を超えた粘り強い取組が必要。今後は、京都府子育て環境日本一推進戦略に基づき、従来の子育て支援策にとどまらない幅広い施策に取り組む。
51 (91.1%)	53 (94.6%)	51 (91.1%)	53 (94.6%)	52 (92.9%)	目標数値には届かなかったものの、継続して50%以上の水準を維持し、達成率は90%を超えている。60代以上の高齢層の割合が他の年齢層より低かったため、高齢者が年齢に関わりなく技術や能力を発揮できるような取組を進めていく。
10 (100.0%)	29 (145.0%)	31 (155.0%)	13 (65.0%)	10 (50.0%)	大学等へのセミナー講師の派遣支援が平成30年度に終了したため、その後の開催回数は減少したものの、累計回数93回と、計画期間の累計目標(90回)は達成。今後も、実施方法を工夫しつつ、セミナー受講者の増加に努める。
113 (56.5%)	108 (54.0%)	237 (118.5%)	144 (72.0%)	153 (76.5%)	婚活マスター等による相談支援やカップル成立後のアフターフォローを強化してきたが、女性登録者数の減少による男女比の変化によりマッチング数が減少傾向にあり、目標達成に至らなかった。今後は、ICTの活用により広域的なマッチング機会を創出するなど、実施方法を工夫していく。
162 (71.4%)	171 (73.1%)	176 (73.0%)	181 (73.0%)	180 (70.6%)	市町村や事業所等が事業の必要性等を勘案し整備を進めるが、保育士等の確保など、受入体制整備が困難な状況である。引き続き、京都式保育人材キャリアパス制度等による保育士の確保、定着等を支援することにより、多様なライフデザインに対応した子育て環境づくりを推進する。
246 (98.4%)	307 (102.3%)	357 (102.0%)	407 (101.8%)	457 (101.6%)	労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定支援と併せて認証企業の開拓を進めたことにより、前年度に比べると50件増加し目標を上回った。
113 (102.7%)	123 (111.8%)	144 (130.9%)	114 (103.6%)	125 (113.6%)	積極的に子育て住戸の供給に努め、前年度実績を11戸上回り、目標の110戸を超える実績となった。引き続き、府民ニーズを踏まえ、子育て世帯支援住戸の供給を行う。
— —	— —	3 (1.5%)	22 (11.0%)	26 (13.0%)	整備戸数が伸び悩んでいる状況であり、令和2年度においては市町村の意見も踏まえ、三世帯近居における距離要件の緩和等の制度拡充を行い、取組市町村の拡大に努める。また、京の子育て応援総合融資や第3子以降保育料の無償化など、総合的に子育て世帯の経済的負担軽減に取り組んでいく。
15.8 (99.4%)	16.2 (100.9%)	16.1 (99.4%)	16.8 (102.8%)	17.1 (103.6%)	多子世帯の経済的負担軽減対策に取り組んだことにより、第3子以降の出生割合は増加傾向にある。引き続き、第3子以降の保育料無償化事業等を推進し、多子世帯の経済的負担を軽減する取組を進める。
7,649 (107.0%)	7,128 (89.1%)	6,375 (79.7%)	6,586 (82.3%)	6,320 (78.0%)	全体の利用者数は減少しているが、特定不妊治療助成の利用者数は増加傾向にある。引き続き、経済的負担の軽減等、不妊治療助成制度の充実と制度の周知を図りつつ、相談から仕事の両立まで、一元的な相談体制を充実させる。

京都府地域創生戦略で掲げた内容							
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
11 産後ケア専門員による支援者数 (累計)	人	—	5,400				
			(1,080)	(1,080)	(1,080)	(1,080)	(1,080)
12 保育所待機児童数 (年間)	人	109 (25年度)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
13 放課後児童クラブ待機児童数 (年間)	人	108 (27年度)	(712)	(221)	(245)	(0)	(0)
14 保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268 (25年度末)	(1,750)	(2,500)	(3,250)	(4,000)	4,750 (4,750)
15 子育てを応援する地域社会づくりへの参画団体数	団体	—	—	(10)	(15)	(17)	20 (20)
16 子育ての達人の活動施設数	箇所	150 (26年度末)	(138)	(275)	(413)	(550)	688 (688)
17 京都ジョブパーク利用者の内定者数 (北 京都ジョブパーク含む) (年間)	人	8,608 (25年度)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	10,000 (10,000)
18 就労環境改善アドバイザーの派遣件数 (累計)	件	—	1,800				
			(360)	(360)	(360)	(360)	(360)
19 女性の活躍を後押しするプラットフォームで新たに企画された事業数 (累計)	事業	—	25				
			(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
20 マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数 (年間)	人	1,023 (25年度)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	1,200 (1,200)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
969 (89.7%)	1,242 (115.0%)	1,464 (135.6%)	1,484 (137.4%)	1,484 (137.4%)	府内全市町村に産後ケア専門員が配置されたため、支援地域の拡がりに伴い支援数が増加した。引き続き、市町村、NPO事業と専門員、訪問支援員のマッチングを行い、支援者数の増加を図る。
6 (94.5%)	64 (41.3%)	227 (-108.3%)	75 (31.2%)	86 (21.1%)	共働き世帯の増加や宅地開発に伴う子育て世帯の流入等による保育ニーズの増により、一部地域において待機児童が出ているが、引き続き、市町村とともに保育所等の整備をするとともに、保育士の魅力発信等により保育人材の確保に努める。
108 (84.8%)	40 (81.9%)	51 (79.2%)	160 (-48.1%)	44 (59.3%)	共働き世帯の増加等に伴う利用ニーズの増により、待機児童が発生しているが、引き続き、放課後児童クラブの整備や、放課後児童クラブに従事する人材の確保・養成の取組を促進し、待機児童数の解消に努める。
936 (53.5%)	1,307 (52.3%)	1,680 (51.7%)	1,997 (49.9%)	2,314 (48.7%)	他業種においても有効求人倍率が高い中、保育士資格があってもより処遇の良い職種を希望する傾向があり、登録者数が伸び悩んでいる。引き続き、保育の魅力発信キャンペーン等により、保育士の魅力を発信すると同時に、マッチング支援センターでの取組の周知に努める。
— —	11 (110.0%)	12 (80.0%)	12 (70.6%)	12 (60.0%)	京都府子育て支援団体認証制度の認証基準を満たせるように支援を行ってきたことにより、府内の子育てを応援する団体の数は増加しているが、認証基準に届かず、目標を達成できなかった。引き続き、認証基準を満たせるように支援を強化していく。
210 (152.2%)	243 (88.4%)	274 (66.3%)	308 (56.0%)	327 (47.5%)	保育所等子育て支援施設へアンケート調査を実施した結果、「子育ての達人制度」は知っているものの、制度の理解等が不十分であることから、人材の活用に至っていない施設が多く、低進捗となっている。一層の制度周知や「子育ての達人バンク」の活用を強化し、保育所等子育て支援施設での活動増加に努める。
10,361 (103.6%)	12,432 (124.3%)	13,312 (133.1%)	13,708 (137.1%)	13,437 (134.4%)	京都ジョブパークに就労を希望する幅広い層に対応した各種相談窓口を設置し、カウンセリングからスキルアップ、職業紹介、職場定着までのきめ細やかな就職支援を実施。引き続き、人づくりからマッチング、就職後の定着までの総合的な支援をワンストップで提供し、内定者数の増加を図る。
1,035 (287.5%)	512 (142.2%)	419 (116.4%)	469 (130.3%)	241 (66.9%)	社会保険労務士会との連携により、様々な地域や業種の企業に対する啓発、事業周知に取り組んだ結果、多くの企業からアドバイザー派遣の要請があり、計画期間の累計目標は達成した。今後も周知・啓発を行い、アドバイザー派遣による就労環境改善につなげる。
6 (120.0%)	6 (120.0%)	6 (120.0%)	6 (120.0%)	6 (120.0%)	府内6箇所（4広域振興局、京都市、乙訓地域（向日市、長岡京市及び大山崎町））において形成したプラットフォームにおいて事業を企画、実施し、女性の活躍を推進した。
1,179 (98.3%)	1,277 (106.4%)	1,419 (118.3%)	1,355 (112.9%)	1,340 (111.7%)	子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の母親などのニーズに合わせて支援等を行った結果、就職者は着実に増加している。今後は、新型コロナウイルス感染症により雇用調整等の影響を受けた母親なども含めて多様なニーズに応じて子育てと就業をワンストップで支援する。

京都府地域創生戦略で掲げた内容							
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
21 企業における女性リーダー育成研修の受講者数 (累計)	人	164	1,000				
		(26年度)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
22 京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数 (累計)	人	1,000	2,500				
		(25年度まで)	(1,250)	(1,500)	(1,750)	(2,000)	(2,500)
23 社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者数 (累計)	人	214	2,000				
		(26年度)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)
24 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数 (年間)	人	9,272	16,000				
		(25年度)	(12,000)	(13,000)	(14,000)	(15,000)	(16,000)
25 障害者雇用率 (年間)	%	1.93	2.2				
		(25年度)	(2.03)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)
26 法定雇用率の達成企業の割合 (年間)	%	46.9	60				
		(25年度)	(51.6)	(55.8)	(60)	(60)	(60)
27 就労自立に向けた支援者数 (年間)	人	—	2,100				
			(1,200)	(1,400)	(1,700)	(2,040)	(2,100)
28 寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合 (年間)	%	53	60				
		(25年度)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)
29 ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合 (年間)	%	28.4	50				
		(25年度)	(30)	(40)	(40)	(50)	(50)
30 リハビリ専門医師数 (人口10万人あたり・年間)	人	2.5	3.3				
		(25年度)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.3)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
272 (136.0%)	270 (135.0%)	397 (198.5%)	465 (232.5%)	370 (185.0%)	女性のキャリアの各段階における課題にきめ細やかに対応するため、企業の女性活躍を推進するあらゆるステークホルダーに向けた研修を実施した結果、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年度に比べ95人減少したが、目標数値を大きく上回った。
—	1,868 (124.5%)	2,574 (147.1%)	2,864 (143.2%)	3,560 (142.4%)	指導者（サポーター）の養成や新・地域包括ケア推進交付金による実施市町村への取組支援などにより、数値目標を達成した。引き続き、交付金による財政的支援や先進事例の情報共有などを通じて、市町村の取組を支援する。
297 (74.3%)	410 (102.5%)	260 (65.0%)	294 (73.5%)	364 (91.0%)	人生100年シニアパワー結集事業の実施により、府北部地域でのセミナー開催及びマッチング強化により掘り起こしに努めた結果、前年度実績を上回ったものの、目標数値には届かなかった。今後、S K Y生きがいがづくり推進員を核に、当該事業の他地域での展開も推進し、より多くの高齢者の参画を目指す。
11,636 (97.0%)	11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)	11,362 (75.7%)	11,015 (68.8%)	スポーツや芸術イベント等での幅広い周知、障害者スポーツ体験会等の実施に取り組んだが、新規の参画者も増えず、既参画者の高齢化もあり、参画者数が伸び悩んだ。今後は、大学等と連携して障害者スポーツ指導員の養成に取り組むとともに、ポッチャ等気軽に取り組める競技も取り入れるなどして参画者数の増加を図る。
1.97 (97.0%)	2.02 (91.8%)	2.07 (94.1%)	2.13 (96.8%)	2.23 (101.4%)	企業への障害者雇用の啓発、各種雇用支援、障害のある方々に対する就職・職場定着支援等の総合的な取組により目標を達成。引き続き、障害者雇用企業サポートセンター及びはあとふるコーナーを両輪として、京都労働局及び障害者就労支援施設等と協働し、障害者の雇用促進、雇用率の向上を図る。
49.7 (96.3%)	50.6 (90.7%)	53.1 (88.5%)	49.5 (82.5%)	52.6 (87.7%)	障害のある方々への就職・職場定着支援の推進及び企業への意識啓発等を行ったが、平成30年4月に法定雇用率が引き上げられ対象事業所が45.5人以上の小規模な事業所まで拡大された影響もあり、目標達成には至らなかった。引き続き、京都労働局及び障害者就労支援施設等との協働により、障害者雇用の促進を図る。
368 (30.7%)	417 (29.8%)	381 (22.4%)	288 (14.1%)	351 (16.7%)	全体の相談者は約2,600人程度であるが、生活改善や社会適応能力の醸成等に時間を要し、本格的な就労支援にまで至らない方も多くあり、目標数値には達しなかった。今後も生活困窮者一人ひとりの状況に応じた包括的・継続的な支援を市町村と連携して取り組む。
58 (96.7%)	59 (98.3%)	58 (96.7%)	58 (96.7%)	61 (101.7%)	少年の検挙、補導件数が減少する中で、数年間支援していた少年の支援が終了したことなどにより数値目標を達成した。今後は、虐待や貧困など様々な要因が複合的に絡み合っている困難なケースに対応するため、家庭支援を強化するとともに、関係機関と連携し早期の改善を図る。
33.7 (112.3%)	21.8 (54.5%)	28.7 (71.8%)	25.3 (50.6%)	25.5 (51.0%)	「チーム絆」支援実件数は631件と年々増加しているが、ひきこもりの長期化や高齢化等により、コミュニケーション能力の向上や自信・意欲の回復に時間を要するケースが多く、就職活動等へステップアップした人の割合が低調となった。引き続き、きめ細やかな支援に取り組む。
2.9 (93.5%)	3.3 (106.5%)	3.4 (109.7%)	3.8 (122.6%)	4.4 (133.3%)	リハビリテーションの充実に向けた各種施策の実施等により、目標数値を超えるリハビリ専門医師が確保できた。今後も、京都府リハビリテーション教育センターによるリハ教育の実施や府立医大リハ医学教室におけるリハ専門医等の養成を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容							
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
31 新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員数 (累計)	人	4,535	7,000			5,000	
		(25年度まで)	(2,350)	(2,350)	(2,300)	(2,500)	(2,500)
32 看取りを支える専門的人材の育成数 (看護師) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
33 看取りを支える専門的人材の育成数 (ケアマネージャー) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
34 看取りを支える専門的人材の育成数 (施設職員) (累計)	人	—	350				
			(75)	(75)	(75)	(75)	(50)
35 府内大学と府との包括協定数	協定	2					11
		(25年度末)	(6)	(8)	(9)	(10)	(11)
36 地域活動等に参画する学生数 (年間)	人	1,374					6,000
		(25年度)	(4,000)	(5,250)	(5,500)	(5,750)	(6,000)
37 (若者と高齢者の同居を支援する)住宅マッチングシステム活用戸数 (年間)	戸	—					30
			—	(10)	(30)	(30)	(30)
38 大学における中小企業理解促進のための講座、企業見学会、職場体験への参加学生数 (累計)	人	—	2,500				
			(500)	(500)	(500)	(500)	(500)
39 府内の留学生の数 (年間)	人	7,071					10,000
		(25年度)	(8,000)	(8,700)	(9,400)	(10,000)	(10,000)
40 半農半X、週末農家育成数及び定年帰農者数 (累計)	人	—	150				
			(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
2,384 (101.4%)	2,408 (102.5%)	2,229 (96.9%)	2,485 (99.4%)	2,523 (100.9%)	福祉業界等と協働し、福祉就職フェアやインターンシップ等の取組を実施した結果、目標を達成した。引き続き、関係機関等と連携を図り、福祉就職ガイダンスの開催や面接会、福祉人材育成認証制度を活用した福祉の魅力発信等、人材の確保・定着に着手に繋がるような取組を進めていく。
90 (120.0%)	69 (92.0%)	61 (81.3%)	51 (68.0%)	55 (110.0%)	プログラムの検証や研修日数の短縮等の工夫を行ったが、在宅医療に関わる看護師の受講者確保が難しく、計画期間の累計目標数350人に対し、累計育成数326人（達成率93.1%）と目標達成には至らなかった。引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
92 (122.7%)	97 (129.3%)	109 (145.3%)	107 (142.7%)	98 (196.0%)	京都府介護支援専門員会等の関係団体との連携により、専門人材の養成研修を実施した結果、数値目標を達成した。引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
141 (188.0%)	79 (105.3%)	81 (108.0%)	78 (104.0%)	139 (278.0%)	京都府老人福祉施設協議会等の関係団体との連携により、専門人材の養成研修を実施した結果、数値目標を達成した。引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。
6 (100.0%)	6 (75.0%)	6 (66.7%)	7 (70.0%)	7 (63.6%)	京都府の政策課題と各大学の得意とする研究分野がうまくマッチングしないなどの理由から調整が進まず、5年間で1件の締結にとどまっている。今後は、大学との会議等を通じて、より積極的に府の政策課題について大学と意見交換を行うなどにより、新たな協定締結を目指す。
5,181 (129.5%)	6,039 (115.0%)	6,804 (123.7%)	6,871 (119.5%)	7,000 (116.7%)	大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業との相乗効果もあり、フィールド演習等の各大学の活動が定着したことで、学生が地域活動に参加しやすい環境が整備され、参加者数が増加した。
— —	4 (40.0%)	8 (26.7%)	17 (56.7%)	26 (86.7%)	マッチングシステム活用戸数が京都市内で20戸、福知山市内で6戸となり、前年度から9戸増加した。引き続き、府民や大学への更なる啓発を図るとともに、民間主導のマッチングシステム構築の検討・検証を実施する。
137 (27.4%)	441 (88.2%)	542 (108.4%)	1,274 (254.8%)	1,088 (217.6%)	インターンシップナビを経由して参加した学生が増えたことにより、目標を達成し、順調に推移している。引き続き、参加学生数の増加に向けた取組を推進していく。
7,398 (92.5%)	8,011 (92.1%)	8,504 (90.5%)	9,568 (95.7%)	10,942 (109.4%)	大学、経済界、行政等が連携したオール京都体制の「留学生スタディ京都ネットワーク」による留学生誘致施策により、着実に増加し、数値目標を達成した。今後もオール京都体制での総合的な留学生支援の取組を積極的に実施していく。
37 (123.3%)	33 (110.0%)	34 (113.3%)	30 (100.0%)	35 (116.7%)	中丹、山城地域を中心に堅調に推移した。今後、農業大学校における研修や各農業改良普及センターでの研修等の開催を通じ、農業技術習得だけでなく、定年帰農者へのアプローチの拡大を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
41 社会人の大学入学者数 (年度当初)	人	961 (25年度)	(1,000)	(1,030)	(1,060)	(1,100)	1,100	(1,100)

基本目標 1
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					R1	達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30			
930 (93.0%)	950 (92.2%)	812 (76.6%)	897 (81.5%)	871 (79.2%)	就業と修学の両立の時間が十分に取れないことや、大学カリキュラムと入学希望者のニーズのミスマッチ等により、減少傾向となっている。引き続き、ICT等を活用した環境整備や、大学コンソーシアム京都や産業界と連携して府内大学に実践的プログラム開発の働きかけ等を行い、入学者数の増加を目指す。	

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
103.6%	95.2%	91.4%	91.8%	99.0%
56.1%	64.6%	71.0%	87.5%	94.4%

京都府地域創生戦略で掲げた内容							
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
42 正規雇用創出数 (累計)	人	7,806	35,000				
		(25年度)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	(7,000)	(7,000)
43 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	%	80	80				
		(25年度)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)
44 伝統工芸品販路開拓支援件数 (累計)	件	35	200				
		(25年度)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
45 海外販路開拓成約件数 (年間)	件	55	140				
		(25年度)	(80)	(90)	(95)	(100)	(140)
46 農林水産物の輸出額 (年間)	万円	52,151	100,000				
		(27年度)	(52,000)	(64,000)	(76,000)	(88,000)	(100,000)
47 コンテンツ関連企業・事業者への支援数 (累計)	件	—	500				
			(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
48 観光入込客数 (年間)	万人	8,375	10,000				
		(26年)	(8,748)	(9,061)	(9,374)	(9,687)	(10,000)
49 外国人宿泊客数 (年間)	万人	322	426				
		(27年)	(322)	(348)	(374)	(400)	(426)
50 きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額 (累計)	万円	14,600	56,000				
		(25年度まで)	(32,000)	(40,000)	(44,000)	(50,000)	(56,000)
51 業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計)	件	10	50				
		(26年度)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
10,202 (145.7%)	12,346 (176.4%)	12,569 (179.6%)	14,157 (202.2%)	12,809 ※速報値 (183.0%)	京都ジョブパークを中心にきめ細やかな就業支援や、合同企業説明会「京都ジョブ博」の開催、就労環境改善等を通じた人材確保支援等により数値目標を達成した。今後も、A I ・ I o T を駆使できる人材育成等、企業の生産性向上や多様な働き方の促進につながる取組により、正規雇用の創出を推進する。
75 (93.8%)	75 (93.8%)	75 (93.8%)	75 (93.8%)	74 (92.5%)	目標数値には届かなかったものの、継続して75%程度の水準を維持しており、達成率も90%を超えている。20代の割合が他の年齢層より低かったため、若者が仕事にやりがいを感じるよう、個人の能力や事情に応じた柔軟な働き方ができる環境づくりなどの取組を進めていく。
159 (397.5%)	192 (480.0%)	211 (527.5%)	237 (592.5%)	299 (747.5%)	伝統工芸品等の技術を活かした商品開発・販路開拓への関心の高まりや業界内での本事業の浸透等を受けて、支援件数は昨年を更に上回る結果となった。引き続き、現代のライフスタイルにマッチした国内外向けの商品開発・販路開拓事業等を実施する。
94 (117.5%)	154 (171.1%)	115 (121.1%)	199 (199.0%)	191 (136.4%)	継続的に京都産品を扱う海外常設店が複数開設されるとともに、売場への定着が順調に進み、目標を達成した。今後は、E C (電子商取引) の拡大を含め、海外販路の拡大を図る。
52,200 (100.4%)	49,700 (77.7%)	73,800 (97.1%)	81,900 (93.1%)	123,000 (123.0%)	新型コロナウイルス感染症や国際情勢の影響により、牛肉、青果物、水産物などの需要は減少したものの、宇治茶や加工品等の伸びにより、全体として輸出額は大幅に増加した。
168 (168.0%)	173 (173.0%)	177 (177.0%)	116 (116.0%)	96 (96.0%)	令和元年度は件数としてはやや減少したものの、平成29年度までに累計目標を達成し、順調に推移している。引き続き、コンテンツ企業(ゲーム、映像、映画分野)とものづくり企業との連携促進に取り組んでいく。
8,748 (100.0%)	8,741 (96.5%)	8,687 (92.7%)	8,505 (87.8%)	8,791 (87.9%)	地元市町村と連携した観光振興の取組や受入環境整備の進捗等により、観光入込客数は過去最高となったが、目標達成には至らなかった。引き続き、各DMOや市町村と連携した「もうひとつの京都」の取組や宿泊施設等受入環境の整備、国内外におけるプロモーション等に取り組んでいく。
322 (100.0%)	326 (93.7%)	361 (96.5%)	459 (114.8%)	390 (91.5%)	前年度を下回る数値となったものの、海外での継続的なプロモーションや多言語ホームページによる情報発信機能の強化等により、高水準の宿泊者数となった。
44,400 (138.8%)	66,197 (165.5%)	86,968 (197.7%)	109,403 (218.8%)	未発表 —	<令和元年度実績は、令和2年11月末判明予定> 平成30年度は、関係機関と協力した事業の周知とマッチング支援により、順調に商品開発を進めることができたほか、販路開拓に係る支援を拡充することで、販売額は5年間で約7.5倍に増加した。引き続き、販路開拓支援や商品のブラッシュアップ等を支援し、更なる販売額の増加を図る。
12 (120.0%)	39 (390.0%)	35 (350.0%)	23 (230.0%)	26 (260.0%)	業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成が進展したことにより、目標数値を大きく上回った。今後もフォローアップ等の継続的な支援により、事業展開を目指していく。

京都府地域創生戦略で掲げた内容									
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)						
			H27	H28	H29	H30	R1		
52	けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66 (25年度末)	(71)	(74)	(77)	(80)	83 (83)	
53	再生可能エネルギー導入量	億kWh	11 (26年度)	(12.0)	(13.5)	(15.2)	(16.9)	18.6 (18.6)	
54	中小企業応援隊の延べ訪問件数 (年間)	件	52,738 (26年度)	(50,000)	(55,000)	(55,000)	(55,000)	55,000 (55,000)	
55	地域カビジネスの創出数 (累計)	件	561 (27年度まで)	(131)	(201)	(231)	(281)	1,350 (1,350)	
56	正規雇用創出数 (累計) 【再掲】	人	7,806 (25年度)	35,000					(7,000)
57	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 (累計)	社	—	125					(25)
58	支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数 (累計)	社	18 (25年度まで)	(28)	(38)	(38)	(43)	48 (48)	
59	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計) 【再掲】	件	10 (26年度)	50					(10)
60	サービス業の生産性向上に向けた人材育成数 (年間)	人	2,898 (26年度)	(2,960)	(3,020)	(3,080)	(3,140)	3,200 (3,200)	
61	「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108 (25年度末)	(140)	(143)	(146)	(150)	158 (158)	

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
76 (107.0%)	78 (105.4%)	84 (109.1%)	86 (107.5%)	91 (109.6%)	大学、環境・エネルギー、情報通信等の研究機関や企業などの立地機関や関係機関との積極的な連携等により、精華・西木津地区、木津地区において立地が進んだ。引き続き、スマートシティエクスポで学研都市の魅力をPRするなど、積極的な誘致や、立地用地（南田辺・狛田地区）の開発に向けた取組を推進する。
13.2 (110.0%)	14.0 (103.7%)	14.8 (97.4%)	15.7 (92.9%)	未発表 —	<令和元年度実績は、8月末発表予定> FIT（固定価格買取）価格の低下により、府内における太陽光等の再生可能エネルギー発電設備導入の伸びが鈍化している。今後は、再生可能エネルギー由来電力を購入しやすい機会を提供するなど、発電量の拡大のみならず幅広い取組を実施する。
54,698 (109.4%)	55,190 (100.3%)	54,049 (98.3%)	53,911 (98.0%)	53,542 (97.3%)	計画的な支援活動を実施したことにより、訪問件数について概ね目標件数を達成している。今後は、新型コロナウイルス感染症対策も踏まえ、訪問支援だけでなくオンライン支援を含めた新たな支援手法も検討していく。
561 (100.0%)	190 (94.5%)	325 (140.7%)	233 (82.9%)	1,511 (111.9%)	令和元年度以降「地域交響プロジェクト」と統合して実施することとなったが、ハンズオン支援、ちーびず推進員による団体への支援、応援カフェ、セミナーの開催等の取組により、目標数値を上回る実績となった。
10,202 (145.7%)	12,346 (176.4%)	12,569 (179.6%)	14,157 (202.2%)	12,809 ※速報値 (183.0%)	京都ジョブパークを中心にきめ細やかな就業支援や、合同企業説明会「京都ジョブ博」の開催、就労環境改善等を通じた人材確保支援等により数値目標を達成した。今後も、AI・IoTを駆使できる人材育成等、企業の生産性向上や多様な働き方の促進につながる取組により、正規雇用の創出を推進する。
29 (116.0%)	27 (108.0%)	42 (168.0%)	32 (128.0%)	35 (140.0%)	各種補助金制度と連動した事業計画の策定支援活動を実施し、認定企業が順調に増加した。今後も、フォローアップ等の継続的な支援により、本格的な事業展開を目指していく。
35 (125.0%)	43 (113.2%)	51 (134.2%)	63 (146.5%)	76 (158.3%)	各種認定制度と連動した事業者への制度周知を実施するとともに、コーディネータによる積極的な伴走支援により企業数も堅調に増加した。引き続き、制度の普及に努め、中小企業支援を通じた京都府経済の活性化に取り組む。
12 (120.0%)	39 (390.0%)	35 (350.0%)	23 (230.0%)	26 (260.0%)	業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成が進展したことにより、目標数値を大きく上回った。今後もフォローアップ等の継続的な支援により、事業展開を目指していく。
3,694 (124.8%)	4,018 (133.0%)	4,775 (155.0%)	4,593 (146.3%)	4,984 (155.8%)	求職者、求人企業の双方のニーズを踏まえながら、時代の変化に合った職業能力開発機会を提供し、労働局、ハローワーク、京都ジョブパークなどの関係機関と連携して就職支援を実施した結果、目標数値を大きく上回った。
215 (153.6%)	322 (225.2%)	452 (309.6%)	568 (378.7%)	675 (427.2%)	令和元年度は新たな取組として、商店街と外部人材とのネットワークづくりのためのイベント（計5回）を開催し、商店街と学生・若手企業家等外部人材とのマッチングに力を入れるなど、商店街が新たな事業に取り組むための体制づくりを支援した。

京都府地域創生戦略で掲げた内容

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
62 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額（年間）	億円	770 (22～24年平均)	(790)	(797)	(803)	(810)	810 (810)
63 農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	51 (25年度末)	(60)	(62)	(66)	(70)	75 (75)
64 農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数	経営体	256 (22年度末)	(450)	(600)	(800)	(1,000)	1,100 (1,100)
65 農業における新規就農・就業者数（年間）	人	153 (23～25年度平均)	(180)	(200)	(200)	(200)	200 (200)
66 6次産業の販売額（年間）	億円	136 (24年度)	(200)	(220)	(231)	(250)	270 (270)
67 公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数（累計）	件	73 (23～25年度平均)	430				
			(86)	(86)	(86)	(86)	(86)
68 林業における新規就業者数（年間）	人	36 (23～25年度平均)	(50)	(50)	(50)	(50)	50 (50)
69 ブランド水産物の販売額（年間） ※丹後とり貝、丹後ぐじ	万円	10,200 (23～25年度平均)	(12,280)	(14,560)	(16,840)	(19,120)	21,400 (21,400)
70 漁業における新規就業者数（年間）	人	39 (23～25年度平均)	(45)	(45)	(45)	(45)	45 (45)
71 研究成果の実用化件数（累計）	件	—	125				
			(25)	(25)	(25)	(25)	(25)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
812 (102.8%)	829 (104.0%)	818 (101.9%)	795 (98.1%)	未発表 —	<令和元年度実績は、令和3年3月末判明予定> 平成30年は、7月豪雨や台風等の災害による野菜等の生産量減少やてん茶価格の低下により、生産額が減少した。今後、産地間競争が激化することが予想される中、ニーズに応じた生産の推進や人材育成対策の強化等の取組を進める。
54 (90.0%)	57 (91.9%)	60 (90.9%)	64 (91.4%)	未発表 —	<令和元年度実績は、令和2年8月末判明予定>
333 (74.0%)	345 (57.5%)	381 (47.6%)	394 (39.4%)	未発表 —	<令和元年度実績は、令和2年8月末判明予定>
161 (89.4%)	116 (58.0%)	127 (63.5%)	165 (82.5%)	171 (85.5%)	農林水産業ジョブカフェの新規就農相談、農業次世代人材投資事業の取組等により過去5年間で最も多くの新規就農・就業となったが、目標達成には至らなかった。引き続き、就農相談会への参加やジョブカフェにおける相談、支援活動を強化するとともに、早期退職者の就農支援など幅広い人材の確保を図る。
183 (91.5%)	192 (87.3%)	190 (82.3%)	192 (76.8%)	未発表 —	<令和元年度実績は、令和3年3月末判明予定> 府による6次産業化への支援もあり、6次産業化に取り組む農業経営体は増加傾向にあるが、個々の経営体の経営規模が小さいこともあり、目標達成には至らなかった。引き続き、農業者の経営規模拡大による生産量の確保や、専門家派遣による商品開発、販路開拓支援等により、6次産業化の推進を図る。
62 (72.1%)	51 (59.3%)	58 (67.4%)	36 (41.9%)	未発表 —	<令和元年度実績は、令和2年8月末判明予定> 新築・改修等を行う施設や箇所によって、耐久性や価格等の観点から府内産木材や木材自体の利用がなじまないケースもあり、利用件数が伸び悩んだ。引き続き、需要に応じた供給体制の整備や市場の開拓を行い、府内産木材の利用件数の増加を図る。
35 (70.0%)	15 (30.0%)	19 (38.0%)	30 (60.0%)	未発表 —	<令和元年度実績は、令和2年8月末判明予定>
19,313 (157.3%)	16,853 (115.7%)	10,467 (62.2%)	11,158 (58.4%)	13,215 (61.8%)	冬の降水不足に起因するプランクトン減少による丹後とり貝の餌料不足、高齢化による丹後ぐじの出漁機会の減少等により、販売額が減少し、目標達成には至らなかった。今後は、丹後とり貝の生産性を高める飼育技術の普及や、丹後ぐじの品質管理技術の普及によるブランド産地拡大等により、生産量増加を図る。
54 (120.0%)	53 (117.8%)	51 (113.3%)	52 (115.6%)	44 (97.8%)	海の民学舎の開設・運営をはじめ、国の施策と連携した新規就業者確保の取組を行ってきたが、令和元年度は、例年就業者が多い水産会社（定置網）での雇用が減少したため、目標をわずかに下回った。引き続き、海の民学舎に関連する取組を進め、新規就業者の確保を図る。
24 (96.0%)	22 (88.0%)	23 (92.0%)	21 (84.0%)	35 (140.0%)	コーディネータの派遣などの積極的な支援により、累計目標（125件）を達成した。今後は更に、大学・研究機関と企業との連携を強化し、研究成果の実用化件数の増加を図る。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
72	文理融合・文系産学連携促進事業の支援件数 (累計)	件	—	20				
				(4)	(4)	(4)	(4)	(4)
73	けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数 【再掲】	機関	66 (25年度末)	(71)	(74)	(77)	(80)	83 (83)
74	けいはんな学研都市の外国人研究者数	人	232 (25年度当初)	(235)	(250)	(265)	(282)	292 (292)
75	海外企業立地件数 (年間)	件	1 (25年度)	(3)	(5)	(5)	(5)	6 (6)
76	企業立地件数 (累計)	社	21 (23~25年度平均)	(21)	(21)	(21)	(21)	105 (21)
77	事業継続・創生センターによるサポート件数 (年間)	件	420 (25年度)	(500)	(500)	(500)	(500)	520 (520)
78	府事業による起業支援件数 (累計)	件	—	800				
				(140)	(165)	(165)	(165)	(165)
79	貿易取扱量 (年間)	万t	1,199 (24年)	(1,131)	(1,187)	(1,243)	(1,300)	1,300 (1,300)
80	コンテナ取扱量 (年間)	TEU	9,082 (26年)	(10,560)	(12,040)	(13,520)	(15,000)	16,000 (16,000)
81	クルーズ客船の寄港数 (年間)	寄港	15 (26年)	(10)	(13)	(16)	(20)	20 (20)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
4 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (125.0%)	4 (100.0%)	コーディネータによる積極的な大学・研究機関との連携推進により、目標数値を達成した。今後も、文理融合・文系産学連携促進事業の支援を継続して実施していく。
76 (107.0%)	78 (105.4%)	84 (109.1%)	86 (107.5%)	91 (109.6%)	大学、環境・エネルギー、情報通信等の研究機関や企業などの立地機関や関係機関との積極的な連携等により、精華・西木津地区、木津地区において立地が進んだ。スマートシティエキスポで学研都市の魅力をPRするなど、積極的な誘致や、立地用地（南田辺・狛田地区）の開発に向けた取組を推進する。
222 (94.5%)	209 (83.6%)	229 (86.4%)	229 (81.2%)	281 (96.2%)	令和元年度は公的な研究機関等を中心に外国人研究者が増加した。引き続き、スマートシティエキスポ等において、オープンイノベーション拠点としての学研都市の魅力のPRや、グローバル連携の取組を進めていく。
3 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (60.0%)	6 (120.0%)	4 (66.7%)	令和元年11月に経済産業省の外国企業誘致支援施策の対象自治体として認定を受け、積極的な誘致活動を展開していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の誘致有望企業の府内視察が延期となり、目標達成には至らなかった。引き続き、情勢を見ながら、誘致活動を継続していく。
22 (104.8%)	22 (104.8%)	14 (66.7%)	26 (123.8%)	27 (128.6%)	令和元年度は、南部地域が14件、中部地域が6件、北部地域が7件で、南部地域は用地不足により立地件数が伸び悩む一方、京都縦貫道の新線開通等の効果により、中北部地域への立地が一層進展した。引き続き、積極的な企業誘致を進めていく。
561 (112.2%)	953 (190.6%)	809 (161.8%)	647 (129.4%)	578 (111.2%)	産業支援機関や金融機関等と連携が進んだことにより順調に推移している。今後も関係機関と連携し、府内各地で相談会を実施するなど、支援の強化に取り組む。
385 (275.0%)	374 (226.7%)	637 (386.1%)	291 (176.4%)	205 (124.2%)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業支援セミナーの参加者が減少したものの、目標数値は達成した。今後も、西陣産業創造会館を活用し、西陣地域の産業関連コミュニティをはじめ、府内の大学やインキュベーション施設のネットワーク化を図り、開業に向けた起業家支援を実施していく。
1,104 (97.6%)	1,083 (91.2%)	1,161 (93.4%)	1,082 (83.2%)	1,187 (91.3%)	火力発電所の通年運転により、発電原料である石炭の輸入が増加する等、前年比で約10%増となり、10年連続で1,000万トン超を記録したが、目標達成には至らなかった。引き続き、安定的に貨物量が増加するよう、大口利用者の動きを注視するとともに、新規貨物の獲得を目指していく。
8,620 (81.6%)	11,493 (95.5%)	13,402 (99.1%)	13,326 (88.8%)	13,145 (82.2%)	年間1,000社を超える企業訪問等の集貨活動に取り組んだが、中国のリサイクル品輸入規制や日韓露国際フェリー航路の運休等により、目標達成には至らなかった。引き続き、ポートセールス活動や、京都舞鶴港の利用を前提とした企業立地の推進により、目標達成を図る。
8 (80.0%)	17 (130.8%)	39 (243.8%)	23 (115.0%)	34 (170.0%)	日本海周遊クルーズの継続催行により京都舞鶴港発着が定着するとともに、他クルーズ船社への積極的な誘致活動により、目標を大きく上回った。引き続き、積極的に誘致活動を行い、寄港数の増加を図っていく。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
82 定期航路数 (年間)	航路	3 (25年)	(4)	(5)	(5)	(5)	(5)	5 (5)
83 物流効率化のための「物流ネットワーク」への参画者数	社	5 (26年末)	(10)	(15)	(20)	(25)	(25)	25 (25)

基本目標 2
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					達成率の説明・取組状況等
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					
H27	H28	H29	H30	R1	
4 (100.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)	4 (80.0%)	5 (100.0%)	令和元年11月に日中韓コンテナ航路が新規開設され、定期航路数は週5便に増加したため、目標を達成した。今後も新規航路をさらに誘致できるように、集貨活動に努める。
8 (80.0%)	13 (86.7%)	14 (70.0%)	15 (60.0%)	15 (60.0%)	

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
118.8%	138.3%	142.6%	133.3%	149.6%
64.2%	80.2%	102.6%	118.9%	146.8%

京都府地域創生戦略で掲げた内容							
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)				
			H27	H28	H29	H30	R1
84 人口の社会増 (転入超過)	人	1,174人の社会減 (26年)	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
85 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	%	44 (27年度)	(44)	(44)	(44)	(44)	44 (44)
86 文化財修復にかかる技術者育成数 (累計)	人	—	150				
			(30)	(30)	(30)	(30)	(30)
87 京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数 (累計)	件	—	5				
			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
88 府立の文化関係施設への来場者数 (年間)	万人	231.4 (25年度)	(262.2)	(269)	(274.5)	(280)	280 (280)
89 耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合 (年間)	%	57 (26年度)	(60)	(80)	(90)	(100)	100 (100)
90 学校又は文化会館等における次世代文化体験事業数 (累計)	件	58 (25年度)	300				
			(60)	(60)	(60)	(60)	(60)
91 府指定・登録文化財件数	件	—	(729)	(736)	(1,766)	(1,866)	1,960 (1,960)
92 歴史・文化関係観光地点入場者数 (年間)	万人	13,340 (27年)	(13,340)	(13,840)	(14,330)	(14,830)	15,330 (15,330)
93 観光消費額 (年間)	億円	10,264 (27年)	(10,264)	(10,611)	(10,958)	(11,306)	11,653 (11,653)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
-279 (0.0%)	-750 (0.0%)	-1,662 (0.0%)	-2,990 (0.0%)	-3,443 (0.0%)	山城中部地域では転出超過が拡大し、乙訓地域でも転出超過に転じたが、京都市域において転出超過が縮小したため、府全体として転出超過は前年より縮小した。
44 (100.0%)	43 (97.7%)	42 (95.5%)	42 (95.5%)	46 (104.5%)	京都市域の観光等によるにぎわいや「もうひとつの京都」(海、森、お茶、竹の里・乙訓)の取組などの地域の魅力向上を図る取組を推進したことにより、目標数値を達成した。
33 (110.0%)	37 (123.3%)	42 (140.0%)	31 (103.3%)	32 (106.7%)	伝統工芸品の復元内容に応じて、修復を担う職人数は変動しているところであるが、技術継承を目的として積極的に若手職人を携わらせている。引き続き、後継者育成支援の充実を図る。
2 (200.0%)	1 (100.0%)	2 (200.0%)	2 (200.0%)	1 (100.0%)	令和元年度は、くらしの文化をテーマに「京都・くらしの文化×知恵産業展」及び「京都・くらしの文化まつり」を開催した。今後は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成等をオール京都で実施する。
262.3 (100.0%)	233.5 (86.8%)	253.3 (92.3%)	240 (85.7%)	233 (83.2%)	新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客や高齢者の来場者数が減少し、目標達成に至らなかったが、ほぼ前年並みとなっている。引き続き、更なる魅力発信に努め、来場者を確保していく。
66 (110.0%)	72 (90.0%)	92 (102.2%)	89 (89.0%)	91.7 (91.7%)	学校農園の整備や「きょうと食いく先生」の派遣等により、実践型食育の関心が高まり、実施小中学校の割合は5年間で約35%増加した。今後も継続して実践型食育活動を支援していく。
76 (126.7%)	88 (146.7%)	92 (153.3%)	103 (171.7%)	55 (91.7%)	令和元年度は減少したものの、学校へのアーティストの派遣や地域の会館等での体験事業等を実施し、児童、生徒が優れた文化芸術を体験する機会の創出に努めた結果、計画期間の累計目標(300件)を達成した。今後も、優れた人材を派遣し、子どもたちの文化・芸術体験機会の確保を図る。
729 (100.0%)	736 (100.0%)	1,781 (100.8%)	1,923 (103.1%)	1,987 (101.4%)	平成29年度に全国初の取組として暫定登録文化財制度を創設するなど計画的に指定等を実施した結果、目標数値を達成した。今後も計画的に指定等を行い、文化財の保存と活用に向けた取組を積極的に推進していく。
13,340 (100.0%)	11,786 (85.2%)	11,630 (81.2%)	11,609 (78.3%)	11,249 (73.4%)	有形・無形の文化財や京都の「食」など、京都観光の最大の強みである歴史・文化・地域資源を活かした観光振興を進めることにより、例年同水準の観光入込客数を確保したが目標達成には至らなかった。引き続き、情報発信の強化や受入環境の整備などの取組により、府域への周遊を強化するなど、入場者数の増加を図っていく。
10,264 (100.0%)	11,447 (107.9%)	11,884 (108.5%)	13,701 (121.2%)	13,025 (111.8%)	観光入込客数が増加したことに加えて、各DMOと連携して周遊・滞在型観光を推進したこと等により、前年度を下回ったものの、目標数値を達成できた。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
94	京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アート等フリーマーケットの入場者数 (年間)	人	69,500 (26年度)	(70,000)	(75,000)	(80,000)	(90,000)	96,000 (96,000)
95	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数 (年間)	人	6,724 (27年度)	(7,400)	(7,600)	(7,700)	(7,800)	7,800 (7,800)
96	文化ベンチャーコンペティションの起業支援件数 (累計)	件	10 (27年度)	(10)	(35)	(35)	(35)	150 (35)
97	文化・芸術活動への障害のある人の延べ参加者数 (年間)	人	3,514 (27年度)	(3,400)	(3,400)	(3,400)	(3,400)	3,900 (3,900)
98	文化財講座等の参加者数 (年間)	人	—	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	10,000 (10,000)
99	交通空白地帯における持続可能な公共交通のしくみづくりの取組数 (累計)	件	—	(1)	(1)	(1)	(1)	5 (1)
100	福祉有償運送サービス運行回数 (累計)	万回	—	(12)	(12)	(12)	(12)	60 (12)
101	けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入	—	—	(未導入)	(未導入)	(未導入)	(未導入)	H31年度 までに導入 (導入)
102	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (年間)	人	288 (27年度)	(180)	(620)	(747)	(873)	1,000 (1,000)
103	農山漁村地域における空家の利活用数 (年間)	件	142 (27年度)	(50)	(75)	(100)	(125)	150 (150)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
73,500 (105.0%)	60,800 (81.1%)	80,735 (100.9%)	67,512 (75.0%)	22,237 (23.2%)	令和元年度から民間事業により実施。新型コロナウイルス感染症の影響により年度末のイベントが中止となったため、入場者数が伸びなかった。
6,724 (90.9%)	8,431 (110.9%)	7,893 (102.5%)	8,020 (102.8%)	10,694 (137.1%)	府立高校全校で茶道を実施するとともに、華道、和歌などを通じた古典の学習の取組を実施し、伝統文化に親しむ意識が浸透した。引き続き、各府立高校での取組の充実を図る。
10 (100.0%)	65 (185.7%)	82 (234.3%)	137 (391.4%)	—	平成19年度から「文化、芸術」をテーマとした起業コンペティションを先駆的に行って成果を上げてきたが、文化関連産業の新商品開発や販売開拓等の支援に加え、京都経済センターの完成など、様々な取組が充実してきたため、平成30年度をもって事業を終了した。
3,514 (103.4%)	3,770 (110.9%)	3,823 (112.4%)	3,434 (101.0%)	3,684 (94.5%)	全国的な障害者芸術の機運醸成などの取組により、公募展である「京都とおきの芸術祭」への出品が増加しており、作品製作に取り組む方が増加しているが、目標達成には至らなかった。引き続き、様々な機会の提供、発信を行い、文化・芸術活動を通じて社会参加を図っていく。
11,525 (144.1%)	10,085 (126.1%)	13,555 (169.4%)	12,126 (151.6%)	10,416 (104.2%)	史跡を巡るツアーや府立郷土資料館の出前授業等の積極的な実施に加え、文化財建造物の保存修理事業の特別公開ツアーを実施した結果、目標数値を達成した。今後も文化財に興味を持っていない方にも関心を持ってもらえるよう講座等の内容を工夫しながら取組を進める。
1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	令和元年度は、福知山市においてタクシー車両を用いたデマンド型乗合タクシーの実証実験を実施した。今後も、地域公共交通網形成計画に基づいた路線編成等への支援を実施していく。
14.8 (123.3%)	12.3 (102.5%)	12.6 (105.0%)	12.7 (105.8%)	12.9 (107.5%)	事業者の車両購入や改造経費の助成、運転協力者養成講習会の実施により、目標を達成した。引き続き、公共交通空白地における高齢者の移動手段を確保するため、支援を実施していく。
未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)	未導入 (0.0%)	一部未導入 (75.0%)	行政、交通事業者、ICT企業等で構成するスマートモビリティWGにおいて、ICTを活用した地域情報システム等を導入したが、公共交通を補完する地域内ネットワークの構築等については、実施手法等を検討しているところ。引き続き、地域内移動の円滑化等の取組を進めていく。
288 (160.0%)	326 (52.6%)	552 (73.9%)	658 (75.4%)	604 (60.4%)	他府県との競合や強い移住意思を有する移住希望者の減少により京都への誘導が伸び悩んだ。引き続き、移住希望者の多様なニーズに応えられるよう、住まいや仕事づくりなどを総合的に支援するとともに、京都を選択してもらえるような情報を発信し、移住を促進していく。
142 (284.0%)	143 (190.7%)	218 (218.0%)	212 (169.6%)	200 (133.3%)	市町村等と連携した空家活用による移住者の受入促進により利活用が進み、目標を大きく上回った。引き続き、市町村や関係団体等と連携した「空家利活用プラットフォーム」の取組を通じて、空家の利活用に係る情報共有や市町村職員のスキル向上により、空家の掘り起こしを推進する。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
104	ICT機器を活用した双方向遠隔授業を行う高校数	校	0 (25年度)	(0)	(0)	(0)	(0)	14 (14)
105	京都府版「小さな拠点＝地域創造拠点」に取り組む市町村の数	市町村	—	(8)	(8)	(8)	(8)	8 (8)
106	駅のにぎわいや交通結節点機能の再生に取り組む駅の数(累計)	駅	—	(0)	(2)	(2)	(1)	6 (1)
107	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数(累計)	人	6,000 (25年度)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	(6,250)	31,250 (6,250)
108	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数(累計)	団体	3,221 (25年度まで)	(4,372)	(4,870)	(5,470)	(6,000)	6,550 (6,550)
109	農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数	地区	7 (25年度末)	(16)	(19)	(23)	(27)	31 (31)
110	公共員等を配置し、地域課題に取り組む地域数	地域	48 (26年度末)	(51)	(54)	(57)	(58)	60 (60)
111	農山漁村へ移住した都市住民等の人数(年間) 【再掲】	人	288 (27年度)	(180)	(620)	(747)	(873)	1,000 (1,000)
112	U I J ターン新規登録者数(累計)	人	350 (25年度)	(600)	(600)	(600)	(600)	3,000 (600)
113	観光入込客数(年間) 【再掲】	万人	8,375 (26年)	(8,748)	(9,061)	(9,374)	(9,687)	10,000 (10,000)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
—	—	—	4	5 (35.7%)	丹後地域において学舎制を導入した4校では開校に向けて教員が利活用の試行を行うとともに、新たに1校で国の委託事業を受け、大学や他校との遠隔システム接続方法について研究した。今後は、令和2年度に府立高校全校で校内高速LANの整備を進め、双方向遠隔授業の拡充を図る。
7 (87.5%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	8 (100.0%)	過疎・高齢化が進む地域を支える「コミュニティ・コンビニ」(小さな拠点の京都モデル)について、着実に事業を実施するとともに、当該モデルで得たノウハウを他の市町村でも活かせるよう横展開を図っていく。
—	2 (100.0%)	4 (200.0%)	0	—	計画していた京都丹後鉄道の久美浜駅、丹後由良駅、JR山陰線の和知駅、山家駅、JR関西本線の笠置駅、大河原駅の6駅全てで交通結節点機能の再生事業を実施した。今後も駅及び駅周辺の賑わい復活の仕組みづくりについて関係市町村に助言を行う。
6,335 (101.4%)	6,382 (102.1%)	6,375 (102.0%)	6,253 (100.0%)	6,658 (106.5%)	府民協働型インフラ保全事業については提案募集の回数を増やすなどの制度見直しを行った。見直し後2年目となる令和元年は、制度見直しが認知されたこともあり、参加人数が増加した。引き続き、事業制度の検証等を行いながら、参加人数の増加を図っていく。
4,270 (97.7%)	4,740 (97.3%)	5,222 (95.5%)	5,669 (94.5%)	5,974 (91.2%)	地域力再生プロジェクト交付金は平成30年度で事業を終了し、令和元年度から地域交響プロジェクト交付金として発展継承。令和元年度は、変更後の制度趣旨等が十分に周知できず、申請が低調となり、目標数値を下回った。今後は、更に周知強化を図り、実施団体数の増加につなげる。
14 (87.5%)	15 (78.9%)	16 (69.6%)	20 (74.1%)	29 (93.5%)	農村型小規模多機能自治に取り組む新たな地区の掘り起こしに努めたが、目標達成には至らなかった。引き続き、里の公共員の配置・派遣等により地域活動を伴走支援することで、農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数の増加に努める。
51 (100.0%)	52 (96.3%)	53 (93.0%)	53 (91.4%)	55 (91.7%)	里の仕事人などが地域に入り、地域再生活動を実施してきたが、過疎化・高齢化等の影響により、新たな地区の掘り起こしにつながらず、目標達成には至らなかった。今後は、より持続性ある農村コミュニティの構築に向けた組織体制の強化やマンパワー不足を補う仕組みづくりに取り組んでいく。
288 (160.0%)	326 (52.6%)	552 (73.9%)	658 (75.4%)	604 (60.4%)	他府県との競合や強い移住意思を有する移住希望者の減少により京都への誘導が伸び悩んだ。引き続き、移住希望者の多様なニーズに応えられるよう、住まいや仕事づくりなどを総合的に支援するとともに、京都を選択してもらえるような情報を発信し、移住を促進していく。
633 (105.5%)	1,186 (197.7%)	802 (133.7%)	843 (140.5%)	822 (137.0%)	大都市圏での就職フェア等に出展しPRした結果、目標数値を大きく上回った。今後も引き続き、UIJターン就職に向けた取組の強化を図る。
8,748 (100.0%)	8,741 (96.5%)	8,687 (92.7%)	8,505 (87.8%)	8,791 (87.9%)	地元市町村と連携した観光振興の取組や受入環境整備の進捗等により、観光入込客数は過去最高となったが、目標達成には至らなかった。引き続き、各DMOや市町村と連携した「もうひとつの京都」の取組や宿泊施設等受入環境の整備、国内外におけるプロモーション等に取り組んでいく。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
114 外国人宿泊客数 (年間) 【再掲】	万人	322 (27年)	(322)	(348)	(374)	(400)	(426)	426 (426)
115 スポーツの国際大会や大規模大会の開催数 (累計)	件	3 (25年度)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	25 (5)
116 府内における国際会議開催件数 (年間)	件	213 (26年度)	(189)	(193)	(198)	(202)	(278)	278 (278)
117 京都府景観資産の登録件数	地区	18 (25年度末)	(22)	(23)	(24)	(24)	(25)	25 (25)

基本目標 3
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
322 (100.0%)	326 (93.7%)	361 (96.5%)	459 (114.8%)	390 (91.5%)	海外での継続的なプロモーションや多言語ホームページによる情報発信機能の強化等により、高水準の宿泊者数となったが、京都市の統計手法の変更による京都市内の宿泊者数の減により、前年度を下回る数値となった。
6 (120.0%)	8 (160.0%)	7 (140.0%)	8 (160.0%)	8 (160.0%)	島津アリーナ京都（京都府立体育館）において大相撲京都場所や室内テニス全国大会の誘致、ツアー・オブ・ジャパン、京都丹波トライアスロン大会を開催する等により、目標を大きく上回った。引き続き、国際大会、大規模大会の誘致を推進する。
230 (121.7%)	280 (145.1%)	334 (168.7%)	367 (181.7%)	405 (145.7%)	各種助成金制度の効果的な活用、開催時期平準化への取組、国際都市間競争におけるきめ細かな誘致支援など、M I C E開催誘致に係る各種取組を推進した結果、6年連続で過去最高の開催件数となった。
24 (109.1%)	24 (104.3%)	26 (108.3%)	26 (108.3%)	26 (104.0%)	地元の地域活動団体や市町村への継続的な啓発及び連携を行ったことにより平成29年度時点で目標を達成した。平成30年度以降、新規登録候補地がなく登録件数が伸びていない状況であるが、今後も更なる新規登録に向け、市町村と連携しつつ、制度の啓発に努める。

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
114.4%	107.0%	117.6%	117.7%	93.9%
58.7%	67.0%	84.7%	93.9%	97.3%

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
118	広域連携プロジェクト数	プロジェクト	4 (27年度)	(4)	(4)	(5)	(6)	7 (7)
119	住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	%	62 (26年度)	(62)	(62)	(62)	(62)	62 (62)
120	市町村や団体等が取り組む文化活動への支援数 (累計)	件	81 (25年度)	(80)	(80)	(80)	(80)	400 (80)
121	京都府北部地域連携都市圏における連携施策数	施策	—	—	(3)	(4)	(5)	6 (6)
122	農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数【再掲】	地区	7 (25年度末)	(16)	(19)	(23)	(27)	31 (31)
123	府の支援による農家民宿の開設数 (累計)	軒	51 (25年度まで)	(67)	(80)	(83)	(90)	90 (90)
124	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数 (年間)	回	433 (27年度)	(350)	(388)	(425)	(463)	500 (500)
125	農産物直売所の販売金額 (年間)	億円	53 (27年度)	(45)	(48)	(51)	(54)	57 (57)
126	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～京丹後大宮IC)	分	115 (25年度)	(105)	(90)	(90)	(90)	90 (90)
127	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～木津IC)	分	30 (25年度)	(30)	(25)	(25)	(25)	25 (25)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
4 (100.0%)	5 (125.0%)	6 (120.0%)	7 (116.7%)	7 (100.0%)	もうひとつの京都（海、森、お茶、竹の里・乙訓）、みやこ構想の4プロジェクト、北部地域連携都市圏、相楽東部未来づくりセンターの取組の実施により、目標のプロジェクト数を達成した。
54 (87.1%)	54 (87.1%)	54 (87.1%)	54 (87.1%)	64 (103.2%)	令和元年度は、特に南部地域において割合が高くなったため、過去4年と比較して全体的に高い割合となり、目標数値を達成した。
86 (107.5%)	93 (116.3%)	78 (97.5%)	65 (81.3%)	73 (91.3%)	令和元年度からは、文化財を活用した文化活動について、団体を対象にした補助金を創設し、市町村補助金と合わせて京都市以外の文化活動に対し、37件の支援を行った。しかし、採択団体の6割以上が京都市内の団体で占められているため、今後は府域における文化活動の振興を更に進めていく。
— —	3 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	6 (100.0%)	北部5市2町が、それぞれの強みを活かしながら、連携と協力により持続可能な共生型まちづくりを目指した取組を進めており、今後とも、取組が一層進むよう必要な助言等をしていく。
14 (87.5%)	15 (78.9%)	16 (69.6%)	20 (74.1%)	29 (93.5%)	農村型小規模多機能自治に取り組む新たな地区の掘り起こしに努めたが、目標達成には至らなかった。引き続き、里の公共員の配置・派遣等により地域活動を伴走支援することで、農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数の増加に努める。
71 (106.0%)	76 (95.0%)	87 (104.8%)	103 (114.4%)	112 (124.4%)	国の規制緩和により、農林漁業者以外も農家民宿の開設が可能となり、非農業者を中心に開設数が増加した。引き続き、農家民宿の開設をきめ細かく支援していく。
433 (123.7%)	411 (105.9%)	463 (108.9%)	634 (136.9%)	524 (104.8%)	京都モデルフォレスト運動参画企業の活動、地域資源を活用した体験学習や地域外の子どもを含めた農村学習の展開等の取組が進み、目標を達成した。引き続き、農林水産業への理解促進を図る取組を推進する。
53 (117.8%)	56 (116.7%)	60 (117.6%)	60 (111.1%)	未発表 —	<令和元年度実績は、令和2年8月末判明予定> 直売所の「食べる」「学ぶ」「買う」機能を強化する京野菜ランドの拡大強化に取り組んだことにより、平成30年度も目標を達成した。今後は、イートイン機能や情報発信機能、地域食材の集荷拠点機能などの新たな機能を持つ直売所を整備するなどにより、販売金額の増加を図る。
105 (100.0%)	90 (100.0%)	90 (100.0%)	90 (100.0%)	90 (100.0%)	山陰近畿自動車道（野田川大宮道路）が平成28年10月に開通したことにより、平成28年度に目標を達成した。引き続き、関係機関と連携し、京丹後大宮IC以北の整備を進め、名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間の短縮に取り組む。
30 (100.0%)	30 (0.0%)	25 (100.0%)	25 (100.0%)	25 (100.0%)	新名神高速道路（城陽～八幡京田辺間）が平成29年4月に開通したことにより、平成29年度に目標を達成した。引き続き、新名神高速道路（大津～城陽、八幡京田辺～高槻間）の令和5年度早期完成に向けた工事促進を支援し、名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間の短縮に取り組む。

京都府地域創生戦略で掲げた内容								
KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	上段 = 創生戦略の目標数値 (下段 = 単年度に置き直した場合の目標数値)					
			H27	H28	H29	H30	R1	
128 府民運動支援件数 (年間)	件	—	—	(25)	(35)	(35)	(35)	35

基本目標 4
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

※K P I は平成29年3月の追加・変更を反映済み、実績数値も昨年報告時点から統計数値が発表されたものを随時反映済み

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H27	H28	H29	H30	R1	
—	22	36	36	32	一部の事業について、新型コロナウイルス感染症の影響等により中止となったため、目標数値を下回った。引き続き、制度趣旨の周知を行い、きょうと地域創生府民会議構成団体等の活動支援を実施していく。
—	(88.0%)	(102.9%)	(102.9%)	(91.4%)	

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
103.3%	92.1%	100.8%	102.2%	100.9%
56.6%	66.3%	86.6%	96.8%	101.6%

令和元年度 地方創生関連交付金の達成状況

①地方創生推進交付金（H28年事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
1 観光消費額（府全域）	億円	8,138 (H26)	8,910.4	9,682.8	10,455.2	11,227.6	12,000
2 観光入込客数（府全域）（年間）	万人	8,374	8,499.2	8,874.4	9,249.6	9,624.8	10,000
3 外国人宿泊者数（府全域）（年間）	万人	186 (H26)	209.80	263.85	317.90	371.95	426.00
4 京都府内の就業者数	人	1,378,082	1,379,082	1,380,082	1,381,082	—	—
5 京都府のマザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数（年間）	人	1,023 (H25)	1,058.4	1,093.8	1,129.2	—	—
6 京都SKYセンター主催のスキルアップ研修等を受け、高齢者の活躍促進に向けた事業に参画した高齢者数（累計）	人	0	1,200			—	—
			400	400	400		
7 観光地点（歴史・文化）別観光入込客数	千人	63,004	63,944	64,884	65,824	66,764	67,704
8 京都で活動する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アートフリーマーケットの入場者数	人	73,453 (H27)	78,968	84,484	90,000	95,516	101,032
9 ブランド京野菜などの農林水産物の輸出額（米、水産物含む）	万円	52,151	62,500	75,000	87,500	100,000	112,500
10 移住支援を行い移住に至った者の数	人	288	410.4	640.0	850.0	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
11,447 (128.5%)	11,884 (122.7%)	13,701 (131.0%)	13,025 (116.0%)		観光入込客数が増加したことに加えて、各DMOと連携して周遊・滞在型観光を推進したこと等により、前年度を下回ったものの、目標数値を達成できた。
8,741 (102.8%)	8,687 (97.9%)	8,505 (91.9%)	8,791 (91.3%)		地元市町村と連携した観光振興の取組や受入環境整備の進捗等により、観光入込客数は過去最高となったが、目標達成には至らなかった。引き続き、各DMOや市町村と連携した「もうひとつの京都」の取組や宿泊施設等受入環境の整備、国内外におけるプロモーション等に取り組んでいく。
326 (155.4%)	361 (136.8%)	459 (144.4%)	390 (104.9%)		前年度を下回る数値となったが、海外での継続的なプロモーションや多言語ホームページによる情報発信機能の強化等により、引き続き目標達成につなげることができた。
1,383,652 (100.3%)	1,395,985 (101.2%)	1,444,439 (104.6%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし
1,277 (120.7%)	1,419 (129.7%)	1,355 (120.0%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし
410 (102.5%)	260 (65.0%)	294 (73.5%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし
117,860 (184.3%)	116,300 (179.2%)	116,094 (176.4%)	112,494 (168.5%)		有形・無形の文化財や京都の「食」など、京都観光の最大の強みである歴史・文化資源を活かした観光振興を進めることにより、例年同水準の観光入込客数となった。
60,800 (77.0%)	80,735 (95.6%)	67,512 (75.0%)	22,237 (23.3%)		令和元年度から民間事業により実施。新型コロナウイルス感染症の影響により年度末のイベントが中止となったため、入場者数が伸びなかった。
49,700 (79.5%)	73,800 (98.4%)	81,900 (93.6%)	123,000 (123.0%)		新型コロナウイルス感染症や国際情勢の影響により、牛肉、青果物、水産物などの需要は減少したものの、宇治茶や加工品等の伸びにより、全体として輸出額は大幅に増加した。
326 (79.4%)	552 (86.3%)	658 (77.4%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし

①地方創生推進交付金（H28年事業開始分）

K P I（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
11 地域活動等に参画する学生数	人	1,374 (H25)	1,899.2	3,824.6	5,750.0	—	—
12 人口の社会増	人	-1,174	-880	-586	-292	—	—
13 京都府事業による起業支援件数（累計）	件	0	480			—	—
			160	160	160	—	—
14 京都府内における国際会議の開催数（年間）	件	224	237	250	264	—	—
15 けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数（累計）	人	101	99			—	—
			19	40	40	—	—
16 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数（年間）	人	11,636	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
17 農福連携に係る地域交流イベントの参加者数	人	751	751	1,000	1,250	1,500	1,750
18 農業実施事業所における平均工賃月額 の向上	円	17,180	17,180	18,000	18,600	19,200	19,800
19 6次産業の販売額	億円	136 (H24)	220	233	253	274	295
20 農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額	億円	770 (H22～H24平均)	797	803	810	817	824
21 海外販路開拓成約件数（年間）	件	55 (H25)	90	120	130	140	150

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
6,039 (318.0%)	6,804 (177.9%)	6,871 (119.5%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし
-750 (144.2%)	-1,662 (-83.0%)	-2,990 (-205.9%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし
374 (233.8%)	637 (398.1%)	480 (300.0%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし
280 (118.1%)	335 (134.0%)	367 (139.0%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし
20 (105.3%)	48 (120.0%)	51 (127.5%)	— —	— —	平成30年度までの事業のため、令和元年度の実績なし
11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)	11,362 (75.7%)	11,015 (68.8%)		スポーツや芸術イベント等での幅広い周知、障害者スポーツ体験会等の実施に取り組んだが、新規の参画者も増えず、既参画者の高齢化もあり、参画者数が伸び悩んだ。今後は、大学等と連携して障害者スポーツ指導員の養成に取り組むとともに、ポッチャ等気軽に取り組める競技も取り入れるなどして参画者数の増加を図る。
751 (100.0%)	1,360 (136.0%)	1,260 (100.8%)	1,548 (103.2%)		農福連携マルシェ等のイベント開催に当たり、積極的に広報活動を行い参加者増を図った結果、多くの方の参加につながった。
17,180 (100.0%)	18,022 (100.1%)	18,710 (100.6%)	未発表 —		<令和元年度実績は、令和2年11月頃判明予定> 平成30年度は、きょうと農福連携センターを拠点に、アドバイザーの派遣や農福連携補助金による支援により事業所の生産性向上を図った結果、事業所における平均工賃月額の向上につながることができた。
192 (87.3%)	190 (81.5%)	192 (75.9%)	未発表 —		<令和元年度実績は、令和3年3月末判明予定> 府による6次産業化への支援もあり、6次産業化に取り組む農業経営体は増加傾向にあるが、個々の経営体の経営規模が小さいこともあり、目標達成には至らなかった。引き続き、農業者の経営規模拡大による生産量の確保や、専門家派遣による商品開発、販路開拓支援等により、6次産業化の推進を図る。
829 (104.0%)	818 (101.9%)	795 (98.1%)	未発表 —		<令和元年度実績は、令和3年3月末判明予定> 平成30年は、7月豪雨や台風等の災害による野菜等の生産量減少やてん茶価格の低下により、生産額が減少した。今後、産地間競争が激化することが予想される中、ニーズに応じた生産の推進や人材育成対策の強化等の取組を進める。
154 (171.1%)	115 (95.8%)	199 (153.1%)	191 (136.4%)		継続的に京都産品を扱う海外常設店が複数開設されるとともに、売場への定着が順調に進み、目標を達成した。今後は、E C（電子商取引）の拡大を含め、海外販路の拡大を図る。

②地方創生推進交付金（H29年度事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
22 就労環境改善に取り組んだ中小企業数（年間）	件	0 (H28)	100	200	300	—	—
23 サテライトオフィスの誘致件数（年間）	件	0 (H28)	1	4	10	18	29
24 田舎の地域で就職した者数（年間）	人	93 (H28)	103	115	126	137	148
25 大学等と連携した地域課題解決のためのフィールドワークに参加した学生数（年間）	人	5,181 (H28)	5,500	5,770	6,040	6,310	6,580
26 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる相談件数（累計） ※プロフェッショナル人材：新商品開発・販路開拓等の取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材	件	119	440				
		(H28)	140	150	150	—	—
27 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる成約件数（累計）	件	14	40				
		(H28)	10	15	15	—	—
28 和食文化学に関する民間企業等との共同研究・共同事業数	件	0 (H28)	1	6	16	—	—
29 宇治茶を有料メニュー化した高級ホテル・料亭等の店舗数	件	0 (H28)	12	24	36	—	—
30 京都府立大学和食文化学科（仮称）の定員充足率	%	0 (H28)	0	0	100	—	—
31 地域に移住した芸術家・職人の人数	人	0 (H28)	0	15	45	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等

上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
265 (265.0%)	284 (142.0%)	170 (56.7%)			社会保険労務士会との連携により、これまで多くの企業がアドバイザー派遣を受けて就労環境改善に取り組んだが、令和元年度は新規企業への周知が進まず、目標達成に至らなかった。今後は、合同企業説明会の場を活用した企業への周知等に取り組むことで、就労環境改善に取り組む企業数の拡大を図る。
1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)			SNSでの情報発信や企業へのプロモーション活動等に力を入れて取り組んだ結果、誘致件数の増加につなげることができた。今後は、サテライトオフィスを拠点にWEB等を用いたイベントの実施やワーケーションとしての活用を企業へPRする等により、更なる誘致を図る。
94 (91.3%)	130 (113.0%)	113 (89.7%)			北京都ジョブパークでのイベントへの学生等の参加数が減少したこと等により、就職情報や地域の魅力を十分に発信できなかったため、目標達成には至らなかった。今後は、就職情報や田舎の魅力について広報を強化し、就職者数の増加に取り組んでいく。
6,804 (123.7%)	6,871 (119.1%)	7,000 (115.9%)			大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業との相乗効果もあり、フィールド演習等の各大学の活動が定着したことで、学生が地域活動に参加しやすい環境が整備され、参加者数が増加した。
160 (114.3%)	225 (150.0%)	176 (117.3%)			新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、金融機関からの紹介件数が減少したため、前年比で減少となったが、累計目標数値は達成した。今後も金融機関と連携して、企業ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに応じたきめ細やかな支援を実施していく。
23 (230.0%)	37 (246.7%)	19 (126.7%)			米中貿易摩擦などの影響を受け、企業が採用に慎重になったことなどにより前年比で減少となったが、企業訪問等による企業ニーズの把握に努めた結果、目標数値を大きく上回った。
1 (100.0%)	2 (33.3%)	8 (50.0%)			和食文化学科開設記念シンポジウムや和食文化学会の開催をはじめ、和食に係る各種研究会の立ち上げ、授業への民間企業等の出講等を実施した結果、実績件数は増加したが、目標達成には至らなかった。食品関連企業等からの問い合わせもあり、今後も共同研究・共同事業に繋げることを目指していく。
11 (91.7%)	0 (0.0%)	41 (113.9%)			宇治茶カフェでの提供を行っているほか、令和2年1月に、瓶入り宇治茶ドリンク新商品「京都宇治玉露 玉兎」を開発するなど、順調に推移。今後、令和2年夏に「京都宇治玉露 玉兎」の発売を開始し、高級ホテルや料亭等へのプロモーションを行っていく。
—	—	120 (120.0%)			和食文化学科の令和元年度の開設に当たり、オープンキャンパス等における新設学科の説明会や、府立高校や大手進学塾等受験生向けの広報を行うなど積極的に学生を募集した結果、募集定員30名に対し70名の志願者があり、36名が入学した。
—	1 (6.7%)	1 (2.2%)			日常生活でアートに触れる機会を根付かせるため、地域商店街等で若手芸術家の作品を展示するギャラリーを開設し、地域交流事業などの取組を進めたが、空き家の確保等地域との調整が難航し、移住者数が伸び悩んだ。今後は、各振興局管内に配置されたアートマネージャーを中心に、地域の受入体制の整備等を進め、移住する芸術家・職人の人数の増加を図る。

②地方創生推進交付金（H29年度事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
32 商談交流会におけるマッチング件数 ※若手作家や芸術家とマーケット関係者とのマッチング件数	件	0 (H28)	5	15	30	—	—
33 農産物や加工品等の年間販売額が2,000万円を超える農企業者数（経営体数）	件	333 (H28)	800	1,000	1,100	—	—
34 農産物の販売額（年間）	万円	935,300 (H28)	940,400	945,500	974,220	—	—
35 農業に従事する障害者数	人	900 (H28)	1,000	1,200	1,500	—	—
36 地域経済牽引事業（※）の平均付加価値額 ※丹後・知恵のものづくりパークにおける人材育成等により、製造業の生産性向上、高付加価値化の進捗をはかる事業	百万円	0 (H28)	50	100	150	—	—
37 地域経済牽引事業（※）の域内の波及効果 ※丹後・知恵のものづくりパークにおける人材育成等により、製造業の生産性向上、高付加価値化の進捗をはかる事業	倍	0 (H28)	0.4	0.8	1.2	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
25 (500.0%)	8 (53.3%)	0 (0.0%)			新型コロナウイルス感染症の影響により、商談交流会が中止となったことで、マッチングを行うことができなかった。今後は、感染防止対策に取り組みつつ商談交流会を実施し、若手作家等とマーケット関係者のマッチングを促進する。
381 (47.6%)	394 (39.4%)	未発表 —			<令和元年度実績は、令和2年8月末判明予定>
982,800 (104.5%)	848,300 (89.7%)	730,300 (75.0%)			農産物のうち特に茶において、遅霜害や全国的なてん茶増産による価格下落の影響により生産金額が減少したため、目標達成に至らなかった。今後は、ICTの活用による安定生産と被覆棚の整備、市場価値の高い宇治種への改植支援による高品質化等を推進すること等により、農産物販売額の増加を図る。
1,036 (103.6%)	1,237 (103.1%)	1,525 (101.7%)			農福連携に取り組む障害福祉事業所向けの補助金や障害者向け農業講座の開催等により農福連携の推進を図った結果、目標数値を達成することができた。
87 (174.0%)	174 (174.0%)	261 (174.0%)			「丹後・知恵のものづくりパーク」の改修を行い、オープンイノベーションの更なる促進や人材育成環境の整備により、中小企業支援機能を拡充するとともに、金属加工の最新技術情報の提供など、生産現場でのニーズに対応した取組により、目標を上回る達成率につながった。
2.1 (525.0%)	2.1 (262.5%)	2.1 (175.0%)			「丹後・知恵のものづくりパーク」の改修を行い、オープンイノベーションの更なる促進や人材育成環境の整備により、中小企業支援機能を拡充するとともに、金属加工の最新技術情報の提供など、生産現場でのニーズに対応した取組により、目標を上回る達成率につながった。

③地方創生推進交付金（H30年度事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H30	R1	R2	R3	R4
38 事業（※）を通じた訓練受講者の就職率 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト（若者就職・定着応援事業）	%	0 (H29)	65	75	80	—	—
39 事業（※）を通じた企業の生産活動への貢献度 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト（若者就職・定着応援事業）	%	0 (H29)	65	70	75	—	—
40 事業（※）を通じて就業した者の6ヶ月後定着率 ※京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト（若者就職・定着応援事業）	%	0 (H29)	75	80	85	—	—
41 高齢者共生型まちづくり事業により京都府に移住してきた者（年間）	人	0 (H29)	0	12	28	—	—
42 スキルアップ研修を受け社会参加を行った高齢者数（年間）	人	400 (H29)	800	1,200	1,600	—	—
43 拠点施設（※）での健康プログラム利用者数（年間） ※高齢者共生型まちづくり展開のために整備する拠点施設	人	0 (H29)	0	2,200	6,600	—	—
44 本事業（※）の取り組みによる観光消費額 ※相楽東部3町村連携による広域観光事業	千円	0 (H29)	1,000	3,000	8,000	—	—
45 相楽東部3町村の魅力の向上を図るための相楽東部ネイチャースポーツフェスタ（仮称）の参加者数	人	0 (H29)	1,000	3,000	8,000	—	—
46 店の開店、企業のサテライト、宿泊施設の誘致による従業者数	人	0 (H29)	2	7	12	—	—
47 相楽東部地域（和東町・笠置町・南山城村）への移住者数	人	30 (H29)	80	160	260	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)				達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	
75 (115.4%)	62 (82.7%)			前期・後期併せて34人が社会人基礎力訓練・業界別基礎知識訓練、OJTによる実地訓練を受講。就職に向けて履歴書の添削や面接対策などの支援を行った結果、31人が修了、19人が就職につながった。訓練修了者の就職率の向上に向けて、今後は本人の希望や能力に合わせたよりきめ細かなマッチングに取り組む。
85 (130.8%)	未発表 —			<令和元年度実績は、令和2年8月頃判明予定> 平成30年度は、座学研修での職業人としての基本的な能力の習得や訓練生と企業担当者との信頼関係を構築するための支援等を実施したことにより、目標を達成することができた。
76 (101.3%)	未発表 —			<令和元年度実績は、令和2年8月頃判明予定> 平成30年度は、定着に向け、訓練期間中から訓練生と企業担当者との信頼関係の構築を強化し、就職後も電話等で本人の様子を確認するだけでなく、面談やカウンセリングを実施し、必要に応じて直接事業所へ出向いて職場定着に繋げられるよう支援を実施したことにより、目標を達成することができた。
— —	0 (0.0%)			拠点施設が令和元年12月に完成、開設準備を経て令和2年3月に開所・事業開始することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業開始が延期となった。開所後は施設を活用した地域への移住促進に取り組む。
798 (99.8%)	1,189 (99.1%)			人生100年シニアパワー結集事業（京都SKYセンター）の実施により、府北部地域でのセミナー開催による参加者の増と、ボランティア活動の継続支援により、ほぼ目標どおりの結果となった。引き続き、他地域での事業展開を推進し、より多くの高齢者の社会参加を図る。
— —	0 (0.0%)			拠点施設が令和元年12月に完成、開設準備を経て令和2年3月に開所・事業開始することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業開始が延期となった。開所後は当該施設を拠点とした健康づくり、多世代交流を推進する。
481 (48.1%)	121 (4.0%)			相楽東部の魅力を発信するため、カヌー・マウンテンバイク・ボルダリングなどのアクティビティイベントを開催したが、台風の影響で屋外イベントを中止したことによりイベント売上収入が激減した。今後は、屋外イベントの実施日を複数設けるなど、安定してイベントが実施できる体制を構築し、観光消費額の増加を図る。
1,547 (154.7%)	280 (9.3%)			台風の影響で屋外イベントが中止となり、参加者数が激減した。今後は、屋外イベントの実施日を複数設けるなど、安定してイベントが実施できる体制を構築し、参加者数の増加を図る。
3 (150.0%)	7 (100.0%)			地域において、地域観光を担う会社の立ち上げを支援した結果、地域の観光資源を活用したインバウンド向けの煎茶道体験観光など、本格的な活動を令和元年度から実施している。
139 (173.8%)	179 (111.9%)			地元町村や相楽東部未来づくりセンターと連携した移住情報の発信や空家提供体制の強化等により、移住者が着実に増加しており、引き続き移住促進の取組を継続する。

④地方創生推進交付金（R1年度事業開始分）

KPI（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R1	R2	R3	R4	R5
48 北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業事業所数	件	419 (H29)	431	443	459	—	—
49 北部地域（福知山市、舞鶴市、京丹後市）の製造業従業者数	人	15,732 (H29)	16,203	16,674	17,303	—	—
50 日本海側拠点港京都舞鶴港のコンテナ取扱量	TEU	13,402 (H29)	14,402	15,402	16,402	—	—
51 北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）における若手人材の地元企業定着率（府立工業高校、府立峰山高校の地元就職率）	%	56 (H30)	58	61	65	—	—
52 大河ドラマ「麒麟がくる」関連観光スポットの観光入込客数（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・長岡京市・京丹後市・大山崎町・南丹市・京丹波町・丹波市・丹波篠山市）	万人	418 (H30)	441	470	475	—	—
53 大河ドラマ「麒麟がくる」関連の観光スポットの観光消費額（福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・長岡京市・京丹後市・大山崎町・南丹市・京丹波町・丹波市・丹波篠山市）	億円	202 (H30)	210	225	234	—	—
54 京都舞鶴港におけるクルーズ船の寄港数（年間）	回	23 (H30)	28	33	38	—	—
55 亀岡市観光消費額	百万円	7,469 (H30)	7,618	7,770	7,925	—	—
56 バス・シェアサイクルの利用者数	人	0 (H30)	4,000	10,000	16,000	—	—
57 マルシェ連合への出店のべ事業者数	者	0 (H30)	30	150	220	—	—

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
410 (95.1%)					事業所数が近年減少傾向にある中、府北部地域においても減少が進み、目標数値を下回った。引き続き企業誘致活動を積極的に展開していく。
16,140 (99.6%)					府域全体では減少する中、府北部地域では増加した。今後も、京都ジョブパークでのUIターン就職希望者等、幅広い府民の就業支援を実施するとともに、行政機関・商工会議所・商工会等との連携による大学生等を対象とした企業説明会の開催や高校生新卒者確保のためのセミナーの実施などにより人材確保を促進する。
13,145 (91.3%)					年間1,000社を超える企業訪問等の集貨活動に取り組んだが、中国のリサイクル品輸入規制や日韓露国際フェリー航路の運休等により、目標達成には至らなかった。引き続き、ポートセールス活動や、京都舞鶴港の利用を前提とした企業立地の推進により、目標達成を図る。
64 (110.3%)					レーザー加工機の導入による実習の充実や、地元企業へのインターンシップの実施により、目標数値を達成することができた。今後は、公設試験研究施設と連携した研修の実施等により、若手人材の地元企業定着を図っていく。
434 (98.4%)					大河ドラマ「麒麟がくる」に関連した情報発信やプロモーション活動、関係施設のリニューアル等に取り組んだことにより、ほぼ目標数値を達成することができた。大河ドラマ終了後も継続的に観光客を呼び込めるよう、関係市町・関係団体とより一層連携して観光スポットのPR等を進めていく。
200 ※速報値 (95.2%)					大河ドラマ「麒麟がくる」に関連した情報発信やプロモーション活動等の取組により、関連スポットへの観光客が増加し、観光消費額もほぼ目標数値を達成することができた。大河ドラマ終了後も継続して観光消費額を伸ばせるよう、関係市町・関係団体とより一層連携して観光スポットのPR等を進めていく。
34 (121.4%)					日本海周遊クルーズの継続催行により京都舞鶴港発着が定着するとともに、他クルーズ船社への積極的な誘致活動により、目標を大きく上回った。引き続き、積極的に誘致活動を行い、寄港数の増加を図っていく。
8,620 (113.2%)					大河ドラマ「麒麟がくる」に関連した情報発信やプロモーションの実施等により、明智光秀ゆかりの観光スポットの観光消費額が大きく増加した。
169 (4.2%)					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛の影響により、利用者数が伸びなかった。今後は、交通事業者及び亀岡市と連携し、広報等の強化に努めることにより、バス・シェアサイクルの利用者数の増加を図る。
0 (0.0%)					新型コロナウイルス感染症の影響により、Jリーグの試合が開催されなかったため出店中止となった。Jリーグ再開後は、亀岡市と連携し、広報等の強化に努めることにより、マルシェ連合への出店数の増加を図る。

④地方創生推進交付金（R1年度事業開始分）

K P I（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R1	R2	R3	R4	R5
58 マルシェ連合売上高	千円	0 (H30)	4,500	25,500	44,000	—	—
59 観光産業に係る飲食費の増加	億円	2,294 (H30)	2,470	2,660	2,865	—	—
60 京都ブランド製品の販売額の増	億円	18 (H30)	18.9	19.9	21.0	—	—
61 伝統産業(陶磁器産業)の生産額の増加	億円	28 (H30)	28.35	28.75	29.20	—	—

推進交付金※
単年度達成率（％）
最終目標達成率（％）

目標に対する達成状況・取組状況等					達成率の説明・取組状況等
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					
R1	R2	R3	R4	R5	
0 (0.0%)					新型コロナウイルス感染症の影響により、Jリーグの試合が開催されなかったため出店中止となった。Jリーグ再開後は、亀岡市と連携し、広報等の強化に努めることにより、マルシェ連合売上高の増加を図る。
2,884 (116.8%)					京都の食のブランディング及び情報発信を行ったことによる一人当たり単価の増加に加え、国を挙げたインバウンド誘客の成果により訪日客数が増加したことの相乗効果により目標数値を大きく上回る成果を上げることができた。
16.5 (87.3%)					九条ねぎ等の露地葉物野菜について、前年度の台風等気象災害の影響により出荷量が伸び悩んだほか、花菜等の冬・春野菜では、暖冬の影響による出荷の集中や新型コロナウイルス感染症による需要の減少により、単価が下落したため、目標達成に至らなかった。今後は、気象災害対策の周知・徹底等の強化及び需要が増加している中食向けの販路開拓等に取り組む。
28 (98.8%)					生産額は右肩下がりであったが、現代のライフスタイルにマッチした国内外向けの商品開発や販路開拓に対する支援等に取り組んだ結果、横ばい状態をキープすることができた。引き続き支援を継続することで減少状況を脱却し、生産額の増額を目指す。

28年度	29年度	30年度	元年度
128.8%	171.4%	107.7%	83.3%
78.5%	76.3%	79.8%	77.2%

※「移住・起業・就業タイプ」除く

⑤地方創生推進交付金（R1年度事業開始分）									
KPI（重要業績評価指標）の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
				R1	R2	R3	R4	R5	R6
62	本移住支援事業に基づく移住就業者数	人	0 (H30)	59	117	435	763	1,106	1,469
63	本移住支援事業に基づく移住起業者数	人	0 (H30)	1	3	5	7	9	11
64	本起業支援事業に基づく起業者数	人	0 (H30)	10	25	40	55	70	85
65	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	0 (H30)	400	800	1,200	1,600	2,000	2,400
66	本事業（※）により新規就業が実現した者の数（新規就業者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	1,450	2,970	4,560	6,220	7,950	9,750
67	本事業（※）により新たに求職登録に至った者の数（新規求職者数） ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	2,250	4,500	6,800	9,100	11,450	13,800
68	「本事業（※）により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）」のうち、高齢者の新規就業者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	200	420	660	920	1,200	1,500
69	「本事業（※）により新たに求職登録に至った者の数（新規求職者数）」のうち、高齢者の新規求職者数 ※京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業	人	0 (H30)	250	525	825	1,150	1,500	1,875

推進交付金 (移住・起業・就業タイプ)
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)						達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	R6	
1 (1.7%)						移住就業者数の増加に向けて、パンフレットの作成や移住希望者向けのセミナー開催等に取り組んだが、移住希望者の希望に合致した求人が集まらず、求人とのミスマッチが生じたことなどにより、目標未達成となった。今後は、より幅広い業種の求人を開拓することで求人件数を増やし、移住就業者数の増加につなげていく。
0 (0.0%)						移住起業家数の増加に向けて、先輩起業家との交流会の開催等に取り組んだが、移住支援金での対象者がいなかったため、目標未達成となった。今後は本事業を積極的に広報し、件数の増加につなげていく。
9 (90.0%)						応募が31件あり、12件採択したものの、オフィス等の確保ができず3件中止となり、起業実績は9件となった。採択した事業者に対して引き続き伴走支援に力を入れるとともに、起業家数増加に向けて、対象者の掘り起こしに取り組んでいく。
306 (76.5%)						企業開拓員による企業訪問等において登録促進を図ったが、米中貿易摩擦による景気の悪化等により企業が採用に慎重になったことなどが影響し、マッチングサイトへの登録が進まなかった。今後は、市町村と一層連携し、移住希望者からニーズの高い業種を中心に求人数の増加を図る。
1,525 (105.2%)						子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方、さらに子育てを終えた方など、それぞれの働き方のニーズに応じた就業支援を実施したことにより、目標数値を上回る結果となった。
2,551 (113.4%)						就職説明会における仕事と子育ての両立が可能な企業の出展や府内6地域での就職に関する巡回相談の実施など多様な形態で支援を行った結果、目標数値を上回る結果となった。
57 (28.5%)						新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者向けの就業意欲醸成セミナー（12回→7回）及び高齢者向けのミニ企業説明会（12回→9回）の開催回数が減少した。開催時期が年度末に集中したことが原因であるため、令和2年度は、開催時期を平準化して実施する。
243 (97.2%)						新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者向けの就業意欲醸成セミナー（12回→7回）及び高齢者向けのミニ企業説明会（12回→9回）の開催回数が減少した。開催時期が年度末に集中したことが原因であるため、令和2年度は、開催時期を平準化して実施する。

元年度
64.1%
9.3%

**⑥地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業**

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
70 「北部産業創造センター」における各種支援により新たな受注につながった件数 (年間)	件	0	0	0	500	600	700
71 「北部産業創造センター」の利用者数 (年間)	人	0	0	0	3,000	4,000	5,000
72 「北部産業創造センター」での研修受講者数 (年間)	人	0	0	0	1,500	1,900	2,300
73 青少年海洋センターを利用した観光交流人口 (年間)	人	58,796	59,796	60,796	63,796	64,796	65,796
74 「けいはんなプラザ」におけるiPS関連の研究プロジェクト数 (年間)	件	0	0	0	10	20	30
75 「けいはんなプラザ」スーパーラボ棟、ラボ棟における入居企業数 (年間)	社	86	86	92	98	104	110
76 「けいはんなプラザ」における研究者・職員数 (年間)	人	563	563	600	640	680	720
77 寄港したクルーズ船及び国際フェリーの乗船客数 (年間)	人	8,800	17,600	22,000	27,500	35,200	44,000
78 寄港したクルーズ船及び国際フェリーの経済波及効果 (年間)	千円	152,000	304,000	380,000	475,000	608,000	760,000
79 ビジターセンターの利用者数 (年間) ※ビジターセンター：京都丹波高原国定公園（南丹市美山町）内に整備	人	0	0	170,000	180,000	190,000	200,000

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
—	—	829	1,917		高精細3Dプリンタ等、新規導入した機器等を幅広く活用した支援により、研究開発期間の短縮等が可能となった結果、目標を大きく上回る達成率となった。
—	—	(165.8%)	(319.5%)		
—	—	13,312	28,383		綾部市をはじめ、中小企業技術センター、京都産業21、京都工芸繊維大学による交流拠点として、幅広い利用を促進し、目標を大きく上回る達成率となった。
—	—	(443.7%)	(709.6%)		
—	—	1,993	4,062		高度な情報技術を扱うことができる人材の育成など、企業ニーズを踏まえて、プログラミングやIoT技術等に係る研修会を年間100回以上開催し、目標以上の達成率となった。
—	—	(132.9%)	(213.8%)		
52,121	48,647	60,363	61,432		リニューアルオープンから2年目を迎え、野外炊事施設の利用者が昨年度から倍増したが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年3月の利用者が対前年同月比85.8%減(4,359人減)となったこともあり、目標数値には達しなかった。今後は、感染拡大防止に取り組み、安心してセンターを利用できる環境を整備することにより、観光交流人口の更なる増加を図る。
(87.2%)	(80.0%)	(94.6%)	(94.8%)		
—	—	0	0		関係機関とともに、情報収集、ニーズの掘り起こし、広報、セミナー開催の調整等に取り組んでいるが、成果を出すまでに時間を要している。引き続き関係機関との連携を強化し、プロジェクトの創出に取り組む。
—	—	(0.0%)	(0.0%)		
80	83	83	79		金融機関や関係団体との連携のもと、スーパーラボ棟への入居など一定の成果があったが、プロジェクト終了に伴い退居する企業もあったことから目標を達成できなかった。引き続き、関係機関との連携や誘致体制の強化などにより、入居企業の増加を目指す。
(93.0%)	(90.2%)	(84.7%)	(76.0%)		
526	563	642	600		平成30年度は入居企業の本社移転を伴う入居等により大幅に増加したが、令和元年度はプロジェクト終了に伴う退居等があったことから減少した。引き続き、関係機関との連携や誘致体制の強化などにより、研究者・職員数の増加を目指す。
(93.4%)	(93.8%)	(100.3%)	(88.2%)		
22,200	39,100	40,800	63,300		コスタクルーズ社への働きかけによる日本海周遊クルーズの継続催行により舞鶴発着が定着するとともに、他クルーズ船社への積極的な誘致活動により京都舞鶴港への寄港が増加し、13万t以上の大型クルーズ船が過去最高の5回寄港したため乗船客数が増加した。
(126.1%)	(177.7%)	(148.4%)	(179.8%)		
266,000	585,000	538,666	861,566		コスタクルーズ社への働きかけによる日本海周遊クルーズの継続催行により舞鶴発着が定着するとともに、他クルーズ船社への積極的な誘致活動により京都舞鶴港への寄港が増加し、13万t以上の大型クルーズ船が過去最高の5回寄港したため乗船客数が増加したことに伴い、経済波及効果が増加した。
(87.5%)	(153.9%)	(113.4%)	(141.7%)		
—	0	111,360	124,099		国定公園に関する情報発信やイベント開催等により利用者数は増加したものの、情報発信が国定公園及び周辺地域にとどまったこともあり目標達成には至らなかった。今後はWEB機能を強化した情報発信を実施し、利用者の増加を図っていく。
—	(0.0%)	(61.9%)	(65.3%)		

**⑥地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業**

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
80 南丹市美山町域各拠点の観光消費額 (宿泊除く) (年間)	千円	579,611	599,600	619,700	639,800	659,900	680,000
81 エコガイド研修受講者数 (年間)	人	0	0	0	20	50	100
82 丹後海と星の見える丘公園宿泊利用 料収入 (年間)	千円	6,859	7,080	7,310	7,540	7,770	8,000
83 丹後海と星の見える丘公園の来園者 数 (年間)	人	40,467	41,000	41,100	41,600	41,800	42,000
84 京丹後市・宮津市・伊根町の観光入 込客数 (年間)	万人	542	545.6	549.2	552.8	556.4	560.0
85 「丹後王国」の物販施設 (地域食 材、加工品等)の売上高 (年間)	千円	83,431	86,761	90,091	93,421	96,751	100,081
86 「丹後王国」における農業・食・観 光に関わる人材育成人数 (年間)	人	90	96	102	108	114	120
87 丹後地域の観光入込客数	万人	548	570.4	592.8	615.2	637.6	660.0
88 荒茶の生産量 (年間)	t	2,835.8	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300
89 荒茶の生産金額 (年間) ※京都府全体の荒茶生産額	億円	74.47	75.0	76.5	78.0	79.5	81.0

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
609,100 (101.6%)	613,800 (99.0%)	443,100 (69.3%)	513,962 (77.9%)		関係団体と連携して地域の魅力を体験できるイベントを開催し、前年度比16%の増加を実現したものの、酷暑により夏季の観光入込客が減少したこと等から、目標達成には至らなかった。今後は、関係団体との連携を一層図りつつ、WEB機能の強化など、観光客向けの情報発信を強化することで、観光消費額の増加を図っていく。
—	—	5 (25.0%)	57 (114.0%)		リスクマネジメント・英語ガイド養成講座、エコツーリズム大会での地域づくりのあり方講座等、研修受講者のニーズに合致した研修を実施したことにより、目標を上回る達成率につなげることができた。
4,962 (70.1%)	4,993 (68.3%)	4,877 (64.7%)	4,964 (63.9%)		地域のインストラクターと宿泊体験プランを企画し、社員研修での活用を商工会議所等に提案するなどして宿泊利用拡大に努めたものの、目標達成には至らなかった。今後は周辺の学校や保育所、京阪神地域の大学への営業等新規利用者の開拓を進めるとともに、WEB等による情報発信を積極的に実施し、利用料収入の増加を図っていく。
39,597 (96.6%)	39,675 (96.5%)	40,829 (98.1%)	41,861 (100.1%)		ウェブサイトやSNSの活用、近隣市町及び観光窓口へのパンフレット配架やターゲットを絞った集客を実施するなど積極的な情報発信を行った結果、来園者数を増やすことができた。
538 (98.6%)	549 (100.0%)	544 (98.4%)	567 (101.9%)		海の京都DMOと連携した周遊強化の取組や、関係機関と連携したテレビやSNS等でのプロモーション活動に積極的に取り組んだ結果、目標を達成することができた。
103,197 (118.9%)	100,717 (111.8%)	102,891 (110.1%)	93,279 (96.4%)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2～3月の来園者が減少したことに伴い、目標にわずかに届かなかった。今後は感染拡大防止に取り組み、安心して施設に足を運んでもらえる環境を整備することにより、売上高の増加を図る。
102 (106.3%)	120 (117.6%)	69 (63.9%)	53 (46.5%)		経営改善に直結する研修や商品の企画・加工・販売など実践研修を行ったが、地元の食・観光業者の受講が一定完了したことから、目標達成に至らなかった。今後は、起業を希望する移住者や地元の方等から幅広く参加者を募るなどして、農業・食・観光に関わる人材育成を進める。
604.8 (106.0%)	595.1 (100.4%)	587.2 (95.4%)	607.6 (95.3%)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年2～3月にインバウンドの団体客のツアーキャンセルが相次ぎ、目標達成に至らなかった。今後は、海の京都DMO等と連携を強化して、効果的なプロモーションや地域の魅力向上に取り組むことで観光入込客数の更なる増加を図る。
2,982 (102.8%)	2,963 (98.8%)	2,913 (94.0%)	2,773 (86.7%)		前年の寒害・干ばつ、5月の遅霜の影響で一番茶収穫量が減ったほか、一部で樹勢回復のために二番茶の収穫をとりやめたため、年間生産量が減少し、目標達成に至らなかった。今後は、ICTの活用による安定生産と被覆棚の整備、市場価値の高い宇治種への改植支援による高品質化等を推進することで、荒茶の生産量の増加を図る。
83.61 (111.5%)	86.85 (113.5%)	77.07 (98.8%)	63.90 (80.4%)		一・二番茶の減産のほか、全国的なてん茶増産による価格下落の影響で生産金額が減少し、目標達成に至らなかった。今後、被覆棚整備や宇治種への改植などの生産基盤を整備するとともに、需要創出による消費拡大を目指していく。

⑥地方創生拠点整備交付金
※平成28年度→平成29年度繰越事業

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
90 林業技術センター・緑化センターにおける林業用種子生産量 (年間)	k g	13	27	41	55	70	90
91 漆苗木の育成本数 (年間)	本	650	720	790	860	930	1,000
92 林業における新規就業者数 (年間)	人	36	38	41	44	47	50
93 サン・アビリティーズ城陽を利用した障害者数 (年間)	人	53,455	53,555	53,655	53,755	53,855	53,955
94 スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数 (年間)	人	11,636	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000
95 健常者と障害者のスポーツ及び文化行事の日数 (年間)	日	1	3	5	7	9	11

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
11.6 (43.8%)	29.4 (72.6%)	40.4 (73.5%)	31.3 (44.7%)		スギ種子の需要の高まりを受け、コンテナ苗生産施設を導入し、植栽しやすいコンテナ苗の生産に取り組むとともに、種子の採種量を増やして生産量の増加を図ったが、種子が小さかったことや害虫被害が大きかったこと等が影響し、目標達成に至らなかった。今後は、害虫対策の強化等に取り組むことで、生産量の増加を図る。
714 (99.2%)	1,015 (128.5%)	1,323 (153.8%)	1,703 (183.1%)		府内における漆の総植栽本数は、令和元年度までに2,030本となり、漆採取後の伐採や生育不良による枯死等により、現在の管理本数は1,703本である。今後、生育不良の原因解明や病虫害防除等の指導を行い、保育を適正に進めるとともに、地域における植栽をさらに進めていく。
15 (39.5%)	19 (46.3%)	30 (68.2%)	未発表 —		<令和元年度実績は、令和2年8月末判明予定>
48,963 (91.4%)	60,497 (112.8%)	51,339 (95.5%)	52,534 (97.5%)		平成28年7月にパワーリフティング競技における文科省のナショナルトレーニングセンターに指定を受けるなど、府南部地域の障害者スポーツの拠点として利用が伸びている。今後、サン・アビリティーズ城陽でのイベントの広報活動を強化するなどにより、利用者の更なる増加につなげていく。
11,999 (92.3%)	12,425 (88.8%)	11,362 (75.7%)	11,015 (68.8%)		スポーツや芸術イベント等での幅広い周知、障害者スポーツ体験会等の実施に取り組んだが、新規の参画者も増えず、既参画者の高齢化もあり、参画者数が伸び悩んだ。今後は、大学等と連携して障害者スポーツ指導員の養成に取り組むとともに、ポッチャ等気軽に取り組める競技も取り入れるなどして参画者数の増加を図る。
1 (33.3%)	2 (40.0%)	6 (85.7%)	9 (100.0%)		スポーツ行事では、機能強化した体育館で健常者・障害者が共に参加できるイベントを実施し、文化行事では、ICOM(国際博物館会議) 京都大会において障害者芸術の情報発信や芸術系大学と連携し、共生社会について考える芸術祭を開催するなど、交流の推進を図ったことで、目標を達成することができた。

⑦地方創生拠点整備交付金
※平成29年度事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H29	H30	R1	R2	R3
96 子ども発達支援センターで相談支援を受けた世帯の平均児童数の増加幅	人	0	0.05	0.10	0.15	0.20	0.25
97 発達障害を持つ児童が初診を受けるための待機期間の短縮	月	9	-2.00	-3.50	-4.50	-5.00	-5.50
98 医療機関と連携し、医師に対して臨床を含めた研修を実施し、地域において発達障害を持つ児童を診ることができる医師を養成	人	0	5	10	15	20	25

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H29	H30	R1	R2	R3	
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)			相談者の中に新たに妊娠した方がいないため、実績は0人であるが、相談件数は伸びている（H30年度：430件、令和元年度：533件）。今後もきめ細かな相談支援を行い、支援世帯の児童数の増加につなげる。
-2.0 (100.0%)	-3.5 (100.0%)	-4.5 (100.0%)			診療部門と連携した放課後等デイサービスの実施により、初診後の療育指導が充実し、再診までの期間延長による受診頻度の引き下げが可能になったことで、初診受診までの待機期間の短縮につながった。
2 (40.0%)	4 (40.0%)	5 (33.3%)			臨床を含めた研修を行い、発達障害児を診ることのできる小児科医の養成に取り組んだが、地域内の小児科医の不足等により受講者数が伸び悩み、目標には届かなかった。今後は、一層地域の医療機関との連携を図り、発達障害児を診ることのできる医師の養成につなげる。

⑧地方創生拠点整備交付金（生産性革命）
※平成29年度→平成30年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
				H30	R1	R2	R3	R4
99	京都府の全産業の付加価値額（年間）	百万円	4,783,499	4,783,499	4,803,499	4,823,499	4,843,499	4,863,499
100	起業数、事業承継件数（年間）	件	300	300	330	360	390	420
101	海外市場とのビジネスマッチング成約金額、海外物産展等販売額（年間）	千円	1,350,000	1,350,000	1,417,500	1,485,000	1,552,500	1,620,000
102	実証拠点(※)における実証実験が試作・製品化につながった件数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	件	0	1	6	11	16	21
103	実証拠点(※)の利用社数（年間） ※センサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）	社	0	10	60	110	160	210

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H30	R1	R2	R3	R4	
未発表 —	未発表 —				<令和3年判明予定>
179 (59.7%)	146 (44.2%)				各機関において相談を受けたものの、米中貿易摩擦の影響等による起業数の伸び悩みや、承継先候補とのマッチングに時間を要する案件が多かったこと等により、実際の起業や事業承継につながった事例が少なく、目標に届いていない。京都経済センターを核としたオール京都体制による連携を密にして、引き続き支援を進めていく。
1,051,800 (77.9%)	901,640 (63.6%)				継続的に京都産品を扱う海外常設店が複数開設されるとともに、売り場への定番化は順調に進んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による物産展や見本市の延期、バイヤー招聘の中止などが、販売・成約金額に大きく影響した。今後はEC（電子商取引）の拡大を含め、情勢に応じた戦略により海外販路の拡大を図る。
0 (0.0%)	8 (133.3%)				府内外のロボット関連企業ベンチャーへの利用促進PRに努めた結果、製品開発の継続的な利用につながり、目標数値を上回る達成率となった。
0 (0.0%)	144 (240.0%)				府内外のロボット関連企業ベンチャーへの利用促進PRに努めた結果、製品開発に向けた継続的な利用につながり、目標数値を上回る達成率となった。

⑨地方創生拠点整備交付金
※平成30年度→令和元年度繰越事業

K P I (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			R1	R2	R3	R4	R5
104 VR・eスポーツ交流施設の利用者数	人	0	0	20,000	40,000	45,000	50,000
105 亀岡市観光消費額	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097
106 体験・歴史展示施設利用者数	人	0	0	43,800	58,400	73,000	80,300
107 亀岡市観光消費額	百万円	7,469	7,469	7,621	7,776	7,935	8,097

拠点整備交付金
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
R1	R2	R3	R4	R5	
— —					令和2年6月に竣工、令和2年8月からオープン予定のため、令和元年度のKPIは設定していない。
8,620 (115.4%)					令和2年8月からオープン予定のため、令和元年度については施設の活用による観光消費額の増加は測定できなかったが、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送決定により、明智光秀ゆかりの地への観光客が増えたため、観光消費額が大きく増加した。
— —					令和2年3月に竣工、令和2年8月からオープン予定のため、令和元年度のKPIは設定していない。
8,620 (115.4%)					令和2年8月からオープン予定のため、令和元年度については施設の活用による観光消費額の増加は測定できなかったが、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送決定により、明智光秀ゆかりの地への観光客が増えたため、観光消費額が大きく増加した。

28年度	29年度	30年度	元年度
92.0%	90.1%	90.7%	120.3%
72.6%	69.9%	71.1%	98.1%

⑩地方創生加速化交付金
※H28年度、R1年度の目標値を設定

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
108 京都府版「小さな拠点」に取り組んで設置した「小さな拠点数」	箇所	—	7	—	—	—	
109 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる相談件数（累計） ※プロフェッショナル人材：新商品開発・販路開拓等の取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材	件	0	210	—	—	840	
110 プロフェッショナル人材戦略事業にかかる成約件数（累計）	件	0	15	—	—	60	
111 住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	%	—	62	—	—	過去 最高値	
112 観光入込客数（海の京都エリア）	千人	9,094 (H26)	9,366	—	—	9,773	
113 観光消費額（海の京都エリア）	百万円	—	22,872	—	—	23,565	
114 外国人宿泊者数（海の京都エリア）	人	30,000 (H26)	36,000	—	—	47,000	
115 着地型旅行商品売上高（海の京都エリア）	千円	—	10,000	—	—	33,750	
116 特産品販売サイト売上高（海の京都エリア）	千円	—	20,000	—	—	67,500	
117 シンボル列車による利用者 ※シンボル列車：「海の京都」のシンボル列車として、京都丹後鉄道で特急「丹後の海」を運行。H28年度に加速化交付金を活用して、車両改修を実施	人	90,520	105,000	—	—	—	

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率) ※累計KPIは最終年度の達成率					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	
8 (114.3%)	8 —	8 —	8 —		過疎・高齢化が進む地域を支える「コミュニティ・コンビニ」(小さな拠点の京都モデル)について、着実に事業を実施するとともに、当該モデルで得たノウハウを他の市町村でも活かせるよう横展開を図っていく。
237 (112.9%)	160 —	225 —	176 (95.0%)		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、金融機関からの紹介件数が減少したことから、前年比減少となった。今後も金融機関との連携を強化しつつ、企業等に対し幅広く積極的にアプローチしていく。
21 (140.0%)	23 —	37 —	19 (166.7%)		米中貿易摩擦などの影響を受け、企業が採用に慎重になったことなどにより前年比で減少となったが、企業訪問等による企業ニーズの把握に努めた結果、目標数値を大きく上回った。
54 (87.1%)	54 —	54 —	64 (100.0%)		令和元年度は、特に南部地域において割合が高くなったため、過去4年と比較して全体的に高い割合となり、目標数値を達成した。
10,054 (107.3%)	10,109 —	9,693 —	10,262 (105.0%)		海の京都DMOと連携して、メディアプロモーション等による魅力発信に取り組んだ結果、着実に増加した。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、観光入込客数の更なる増加につなげる。
24,878 (108.8%)	25,036 —	24,684 —	27,312 (115.9%)		海の京都DMOと連携して、メディアプロモーション等による魅力発信に取り組んだ結果、着実に増加した。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、観光消費額の更なる増加につなげる。
45,411 (126.1%)	57,090 —	65,829 —	78,570 (167.2%)		海の京都DMOと連携して、インバウンド向けプロモーション活動に積極的に取り組んだ結果、大きく増加した。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、外国人宿泊者数の更なる増加につなげる。
0 (0.0%)	18,385 —	23,047 —	31,930 (94.6%)		海の京都DMOにおいて、着地型旅行商品の新規造成やブラッシュアップに取り組んだことで売上高が増加した。引き続き、地域の魅力を体感できる商品造成に積極的に取り組み、旅行予約サイトの活用等により販路拡大を図っていく。
0 (0.0%)	2,602 —	3,024 —	689 (1.0%)		更に多くの人に海の京都エリアの魅力を認識してもらうべく、販売サイト内の広告掲出だけでなく、メディア向けの情報発信等にも注力して特産品の魅力発信・販売等、国内外の販路拡大に取り組んだ結果、販売サイトでの売上高は減少したが、海の京都エリア全体の売上高は増加した。引き続き、地域資源を活かした特産品のブランド強化に継続して取り組む。
93,527 (89.1%)	164,045 —	160,978 —	160,998 —		京都丹後鉄道が平成29年に参画した外国人観光客向けの関西エリア周遊パス「JR-WEST RAIL-PASS」を活用するなど誘客促進を進めてきたことにより、利用者数は順調に伸びている。

⑩地方創生加速化交付金
※H28年度、R1年度の目標値を設定

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
118 サービス認証制度登録店舗社数	店	—	—	—	—	100	
119 観光入込客数 (森の京都エリア)	千人	—	7,669	—	—	8,165	
120 観光消費額 (森の京都エリア)	百万円	—	13,800	—	—	14,697	
121 外国人宿泊者数 (森の京都エリア)	人	—	4,900	—	—	5,300	
122 農村部への移住者数 (森の京都エリア)	人	—	180	—	—	200	
123 「森の京都博」参加者数	千人	—	1,000	—	—	—	
124 「森の京都博」での物販等販売額	億円	—	5	—	—	—	
125 着地型旅行商品売上高 (森の京都エリア)	千円	—	3,000	—	—	4,000	
126 宇治茶単価	円/kg	2,498 (H26)	2,600	—	—	3,000	
127 宇治茶販売額 (荒茶ベース) ※お茶の京都エリアの荒茶生産額	億円	66 (H26)	73	—	—	80	

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率) ※累計KPIは最終年度の達成率				達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2
0 —	36 —	53 —	60 (60.0%)	京都府の旬の食材を提供する店を「旬の食材提供店」として認定。令和元年度は、制度の周知に更に力を入れたことで、1割以上の増加となった。今後は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、配達やテイクアウトの提供を行う店舗も対象とするなど、認定店を増やしていく。
9,914 (129.3%)	9,809 —	9,391 —	10,237 (125.4%)	森の京都DMOと連携して、大河ドラマゆかりの地をはじめエリア内のプロモーションによる魅力発信に取り組んだ結果、着実に増加した。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、観光入込客数の更なる増加につなげる。
16,406 (118.9%)	16,142 —	16,875 —	18,455 (125.6%)	森の京都DMOと連携して、大河ドラマゆかりの地をはじめエリア内のプロモーションによる魅力発信に取り組んだ結果、着実に増加した。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、観光消費額の更なる増加につなげる。
14,232 (290.4%)	14,716 —	13,993 —	14,748 (278.3%)	森の京都DMOと連携して、インバウンド向けプロモーション活動に積極的に取り組んだ結果、大きく増加した。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、外国人宿泊者数の更なる増加につなげる。
174 (96.7%)	273 —	351 —	327 (163.5%)	京都移住コンシェルジュによる移住希望者への情報発信により、「移住相談」から「地域定着」までを市町と連携して一貫支援したことで、昨年実績は下回ったものの、目標を上回る増加となった。
1,450 (145.0%)	— —	— —	— —	森の京都博は平成28年度のみ開催
24 (480.0%)	— —	— —	— —	森の京都博は平成28年度のみ開催
0 (0.0%)	2,207 —	8,031 —	10,856 (271.4%)	森の京都DMOと連携して、森の京都地域の暮らしや文化を体感することのできる着地型旅行商品を開発し、PRすることで、大幅な増加につながった。
2,787 (107.2%)	2,911 —	2,621 —	2,283 (76.1%)	全国的な単価低迷、抹茶ブームを受けた全国的なてん茶増産の影響を受け、目標値を下回った。今後は、宇治茶の高品質を確保していくことで、単価の上昇を目指す。
80 (109.6%)	83 —	74 —	61 (76.3%)	一・二番茶の減産のほか、全国的なてん茶増産による価格下落の影響で生産金額が減少した。被覆棚整備や宇治種への改植などの生産基盤を整備するとともに、需要創出による消費拡大を目指す。

⑩地方創生加速化交付金
※H28年度、R1年度の目標値を設定

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値				
			H28	H29	H30	R1	R2
128 観光消費額 (お茶の京都エリア)	億円	171 (H26)	192.7	—	—	244.8	
129 地元産品等直売金額 (お茶の京都エリア)	億円	10.4 (H26)	12.2	—	—	15.0	
130 観光入込客数 (お茶の京都エリア)	万人	1,106 (H26)	1,237.2	—	—	1,446.1	
131 外国人宿泊者数 (お茶の京都エリア)	人	4,926 (H26)	6,000	—	—	8,000	
132 6次産業の販売額 (年間)	億円	136 (H24)	150	—	—	270	
133 北京都ジョブパークにおける就職内定者数	人	1,351 (H26)	1,500	—	—	6,000	
134 UIJ ターンコーナーを通じた北部企業への就職内定者数 (累計)	人	116 (H26)	150	600	—	—	600
135 地域との連携事業等に参画する学生数 (累計)	人	646 (H27)	1,000	4,000	—	—	4,000
136 年間観光入込客数 (山陰海岸ジオパーク)	万人	173 (H26)	200	—	—	208	
137 観光入込客数 (府全域)	万人	—	8,748	—	—	9,000	

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率) ※累計KPIは最終年度の達成率				達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2
192.5 (99.9%)	223.0 —	225.6 —	223.1 (91.1%)	お茶の京都DMOと連携して、新たな旅行商品の造成など、エリア内の魅力発信に取り組んだが、目標の達成に至らなかった。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、観光消費額の増加につなげる。
11.7 (95.9%)	14.0 —	14.7 —	未発表 —	<令和元年度実績は、令和2年10～11月頃判明予定> 平成30年度は、地元飲食店との協働による食材提供店の登録や駅でのマルシェ開催等の取組により、直売額を伸ばすことができた。今後は、地元住民だけでなく、観光客の来場を増やすことで、直売額の更なる増加につなげる。
1,167 (94.3%)	1,270 —	1,254 —	1,328 (91.8%)	お茶の京都DMOと連携して、新たな旅行商品の造成など、エリア内の魅力発信に取り組んだが、目標の達成に至らなかった。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、観光入込客数の増加につなげる。
14,392 (239.9%)	13,700 —	13,777 —	7,026 (87.8%)	お茶の京都DMOと連携して、インバウンド向けプロモーション活動に取り組んだが、一部宿泊施設の事業縮小等により目標の達成に至らなかった。今後も、地域の魅力向上に継続して取り組み、外国人宿泊者の増加につなげる。
192 (128.0%)	190 —	192 —	未発表 —	<令和元年度実績は、令和3年3月末判明予定> 府による6次産業化への支援もあり、6次産業化に取り組む農業経営体は増加傾向にあるが、個々の経営体の経営規模が小さいこともあり、目標達成には至らなかった。引き続き、農業者の経営規模拡大による生産量の確保や、専門家派遣による商品開発、販路開拓支援等により、6次産業化の推進を図る。
1,406 (93.7%)	1,926 —	1,780 —	1,678 (28.0%)	合同説明会への参加者が減少したことに伴い、内定者数についても前年度と比べ減少し、目標達成に至らなかった。今後は、WEBを活用したオンライン説明会などによる新たなマッチング機会の提供や、WEB面談などによるきめ細やかな求職者支援を行い、内定者数の増加につなげる。
178 (118.7%)	168 —	202 —	113 (110.2%)	学生の就職活動の早期化により、夏開催の北部での就活イベントの参加者数は減少したものの、大学での相談会やUIJターン関連のイベント等を継続して実施した結果、目標達成につなげることができた。
2,088 (208.8%)	1,099 —	1,502 —	3,968 (216.4%)	学生が市町村をフィールドとして研究活動等に取り組む環境整備を支援する「1まち1キャンパス事業」が4年目を迎え、大学と市町村の連携が強化され、学生の地域活動への支援が定着したことにより、目標達成につなげることができた。
219 (109.5%)	218 —	214 —	211 (101.4%)	レンタサイクルやスタンプラリーなどの周遊キャンペーンの取組や、関係機関と連携したテレビやSNS等でのプロモーション活動に積極的に取り組んだ結果、目標を達成することができた。
8,741 (99.9%)	8,687 —	8,505 —	8,791 (97.7%)	地元市町村と連携した観光振興の取組や受入環境整備の進捗等により、観光入込客数は過去最高となった。引き続き、各DMOや市町村と連携した「もうひとつの京都」の取組や宿泊施設等受入環境の整備、国内外におけるプロモーション等に取り組んでいく。

⑩地方創生加速化交付金
※H28年度、R1年度の目標値を設定

KPI (重要業績評価指標)の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			H28	H29	H30	R1	R2	
138 府立の文化関係施設への来場者数	万人	231.4 (H25)	269	—	—	280		
139 正規雇用創出数 (累計)	人	7,806 (H25)	35,000					
			9,900	—	—	35,000		
140 ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (H25)	246	—	—	450		
141 就労環境改善アドバイザーの派遣件数 (累計)	件	—	1,800					
			1,035	—	—	1,800		
142 法定雇用率の達成企業の割合 (年間)	%	46.9 (H25)	49.7	—	—	60		

加速化交付金
単年度達成率 (%)
最終目標達成率 (%)

目標に対する達成状況・取組状況等				
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率) ※累計KPIは最終年度の達成率				達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	
234 (87.0%)	254 —	268 —	233 (83.2%)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客や高齢者の来場者数が減少した。今後は、感染防止対策に取り組み、安心して施設を利用できる環境を構築することで、来場者数の増加を図る。</p> <p>京都ジョブパークを中心にきめ細やかな就業支援や、合同企業説明会「京都ジョブ博」の開催、就労環境改善等を通じた人材確保支援等により累計目標を達成した。今後も、AI・IoTを駆使できる人材育成等、企業の生産性向上や多様な働き方の促進につながる取組により、正規雇用の創出を推進する。</p> <p>女性活躍・ワークライフバランス企業応援チーム（キャリアカウンセラー、社会保険労務士）による企業への訪問・相談及び支援の取組により、認証企業の開拓が進んだことにより、目標達成につなげることができた。</p> <p>社会保険労務士会との連携により、様々な地域や業種の企業に対する啓発、事業周知に取り組んだ結果、目標には届かなかったものの、多くの企業からアドバイザー派遣の要請があり、着実に成果をあげている。今後は、新規企業をターゲットにした周知・啓発等に取り組むことで、企業の更なる就労環境の改善につなげる。</p> <p>障害のある方々への就職・職場定着支援の推進及び企業への意識啓発等を行ったが、平成30年4月に法定雇用率が引き上げられ対象事業所が45.5人以上の小規模な事業所まで拡大された影響もあり、目標達成には至らなかった。引き続き、京都労働局及び障害者就労支援施設等との協働により、障害者雇用の促進を図る。</p>
12,346 (124.7%)	12,569 —	14,157 —	12,809 ※速報値 (148.2%)	
307 (124.8%)	357 —	407 —	457 (101.6%)	
512 (49.5%)	419 —	469 —	241 (91.2%)	
50.6 (101.8%)	53.1 —	49.5 —	52.6 (87.7%)	

28年度	29年度	30年度	元年度
122.7%	—	—	—
82.2%	—	—	115.8%

⑪地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

KPI（重要業績評価指標）の項目		単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
				H28	H29	H30	R1	R2	R3
143	文化・歴史等を主な目的とした観光入込客数（年間）	万人	2,551 (H28)	2,551	2,600	2,600	2,600	—	—
144	府指定・登録等文化財件数	件	729 (H27)	735	742	750	760	—	—
145	「お茶の京都」観光入込客数（山城地域（乙訓地域除く））	万人	1,145 (H28)	—	1,200	—	—	—	—
146	企業立地数（精華・西木津地区内）	社	52 (H28)	—	55	58	59	—	—
147	就業者数（精華・西木津地区内）	人	3,778 (H28)	—	4,428	5,078	5,128	—	—
148	京のブランド産品出荷額（年間）	億円	18.8 (H28)	—	20	21	22	—	—
149	農林水産物の輸出額（年間）	億円	6.4 (H28)	—	7.6	8.8	10	—	—
150	京のブランド産品認証品目数	品目	31 (H29)	—	31	33	35	—	—
151	府内の国際会議開催件数	件	335.0 (H30)	—	—	—	355	375	395
152	府内の国際会議開催件数のうち、京都市以外の府域で開催された会議の割合	%	8.7 (H30)	—	—	—	10.0	12.0	15.0

目標に対する達成状況・取組状況等						
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)						達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	R3	
2,781 (109.0%)	2,811 (108.1%)	2,607 (100.3%)	2,427 (93.3%)	—	—	京都府観光の大きな強みである有形・無形文化財などの歴史・文化資源を活かした観光振興を進めたが、目標達成には至らなかった。引き続き、文化財等の魅力を広く発信し、観光入込客数の増加を図る。
736 (100.1%)	765 (103.1%)	780 (104.0%)	786 (103.4%)	—	—	文化財の公開などにより京都の文化発信を推進しており、指定・登録件数は関係者の努力により着実に増加している。
—	1,270 (105.8%)	—	—	—	—	「お茶の京都博」関連事業は、平成29年度のみの実施のため、令和元年度のK P Iの設定はなし。
—	56 (101.8%)	57 (98.3%)	61 (103.4%)	—	—	関係機関との連携による産学公連携事業など学研都市における取組が着実に浸透し、立地企業数が増加した。
—	3,920 (88.5%)	4,596 (90.5%)	5,485 (107.0%)	—	—	立地施設が増加する中で、大規模施設の操業開始等により就業者数が増加した。産学公連携の強化を通じた企業誘致等に取り組み、就業者数の増加に努める。
—	18.7 (93.5%)	16.5 (78.6%)	16.5 (75.0%)	—	—	九条ねぎ等の露地葉物野菜について、前年度の台風等気象災害の影響により出荷量が伸び悩んだほか、花菜等の冬・春野菜では、暖冬の影響による出荷の集中等により、単価が下落したため、目標達成に至らなかった。今後は、気象災害対策の周知・徹底等を強化するとともに、需要創出による消費拡大を図る。
—	7.4 (97.4%)	8.2 (93.2%)	12.3 (123.0%)	—	—	新型コロナウイルス感染症や国際情勢の影響により、牛肉、青果物、水産物などの需要は減少したものの、宇治茶や加工品等の伸びにより、全体として輸出額は大幅に増加した。
—	31 (100.0%)	31 (93.9%)	31 (88.6%)	—	—	認証品目数は横ばいであるが、えびいもの「こえびちゃん」や京山科なすのバラ出荷など、需要に応じた出荷規格の追加を行った。今後は、畜産物や水産物でも新たな品目の発掘に取り組むことにより、認証品目の増加につなげる。
—	—	—	405 (114.1%)	—	—	各種助成金制度の効果的な活用、開催時期平準化への取組、国際都市間競争におけるきめ細かな誘致支援など、M I C E開催誘致に係る各種取組を推進した結果、6年連続で過去最高の開催件数となった。
—	—	—	4.0 (40.0%)	—	—	京都市以外の府域で開催された会議の割合増加に向けて、大学や会議・宿泊施設等と連携し、誘致に向けたP R等に取り組んだが、誘致には至らず、割合が伸び悩んだ。今後は、会議におけるI C Tの活用等、ニーズを捉えた取組を推進することにより、府域で開催される会議の割合増加を図る。

⑪地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

K P I（重要業績評価指標）の項目	単位	基準値	実施計画上の各年度の目標数値					
			H28	H29	H30	R1	R2	R3
153 京都市以外の観光消費額	億円	616 (H30)	—	—	—	646	678	711

地方創生応援税制
単年度達成率（％）
最終目標達成率（％）

目標に対する達成状況・取組状況等					
上段 = 実績数値 (下段 = 単年度の達成率)					達成率の説明・取組状況等
H28	H29	H30	R1	R2	R3
—	—	—	658		
—	—	—	(101.9%)		
観光入込客数が増加したことに加えて、各DMOと連携して周遊・滞在型観光を推進したこと等により、前年度を上回る観光消費額となり、目標も達成できた。					

28年度	29年度	30年度	元年度
104.6%	99.8%	94.1%	95.0%
101.9%	91.7%	90.7%	91.5%

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 今だけ、ここだけ、貴方だけ 観光推進事業</p> <p>【該当K P I : 1、2、3】</p>	<p>「海」「森」「お茶」のDMOを設立し、各DMOが地域商社として広域・統一ブランディングでの観光・集客サービスや農・商地域産品のマーケティングの実施などを深化させるとともに、京都市版DMOとの連携や、東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ観光を融合することにより、国際観光都市である京都市を訪れた観光客を府内全域に誘導し、府内滞在時間を延長させ、観光消費額の増大を図る</p>
<p>(2) 老若男女総輝き事業</p> <p>【該当K P I : 4、5、6】</p>	<p>若者、高齢者、女性、障害者などの特性と課題に対応した新しい働き方の確立を図る取組を各支援事業体のもとで展開するとともに、オール京都での支援組織による支援事業体間の連携促進を図る</p>
<p>(3) 京都アカデミック産業創造事業</p> <p>【該当K P I : 7、8、9】</p>	<p>京都の行政、経済・文化団体等からなる「京都文化力プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、世界の人々に京都文化の魅力を伝え、もてなす基盤づくりと、総合的な文化力を提示し、新たな創造の潮流を起こすための事業を展開する</p>
<p>(4) 移住IM0創造事業</p> <p>【該当K P I : 10、11、12】</p>	<p>府域への移住・定住を促進するため、市町村域を超えた移住相談、住居斡旋、就労支援をワンストップで実施する新たな支援体制を構築するとともに、大卒人口の京都への定着を図るため、大学生の地元愛着心の醸成や、国内外からの留学生等の誘致による大学の国際化推進など、大学のまちとしての魅力を向上させ、首都圏への人口流出に対するダム機能の強化を図る</p>

主な取組内容

- ・「森の京都博」の開催（参加者数：H28年度145万人）
- ・「お茶の京都」博の開催（参加者数：H29年度146万人）
- ・各DMOによる着地型旅行商品の販売（H29年度412件、H30年度501件、R 1年度373件）
- ・海外観光プロモーション等の実施（H28年度2件、H29年度2件、H30年度1件、R 1年度1件）
- ・国内外の観光客向け京都文化体験ツアーの実施（H28年度3件、H29年度3件、R 1年度3件）
- ・もうひとつの京都の統一コンセプトに基づく市町村の景観整備支援（H28年度26件、H29年度13件）
- ・海外京都物産展等販売額（H28年度670,000千円、H29年度640,490千円、H30年度712,660千円、R 1年度591,150千円）
- ・農林漁業者、料理人・サービス人材に対する加工・販売等の実践研修（H28年度29件、H29年度10件、H30年度11件、R 1年度5件）
- ・農業ビジネス推進に向けた実需者と産地・生産者との商談等の成立（H28年度236件、H29年度306件、H30年度485件、R 1年度356件）
- ・スポーツ観光聖地づくりを目指す市町村への支援（H28年度2件、H29年度2件、H30年度4件、R 1年度4件）

- ・女性起業家への事業化支援（H28年度7件、H29年度8件、H30年度8件）
- ・女性リーダーの育成（女性の船事業参加者数）（H28年度87人、H29年度69人、H30年度69人）
- ・高齢者の社会参加を促進するためのセミナーを実施（H28年度410人、H29年度260人、H30年度294人）
- ・中高年齢者と企業のマッチング機会を一層創出するための研修実施（H28年度277人、H29年度342人、H30年度371人）
- ・計画認定を受けたNPO等による若者への基礎的就職支援（H28年度36人、H29年度86人、H30年度75人）
- ・京都自立就労サポートセンターによる自立相談支援（H28年度2,090人、H29年度2,657人、H30年度2,550人）

- ・京都文化カプロジェクトによる地域の文化芸術活動への支援（H28年度93件、H29年度78件、H30年度65件、R 1年度58件）
- ・「東京キャラバンin京都」の参加者数（H28年度3,500人、H29年度1,800人）
- ・「野外インスタレーション公募展」の参加者数（H30年度約35,600人）
- ・「京都くらしの文化×知恵産業展」の参加者数（R 1年度4,300人）
- ・「京都・くらしの文化まつり～日々の暮らしに茶道・華道・書道を～」の参加者数（R 1年度2,520人）
- ・伝統産業の担い手となる次世代若手職員の育成人数（H28年度62人、H29年度76人、H30年度62人、R 1年度53人）
- ・製品・サービス等への付加価値づくりに向けたローカルコンテンツの活用支援（H28年度173件、H29年度177件、H30年度116件、R 1年度96件）
- ・文化庁京都移転にかかるシンポジウムの開催（H29年度430人、H30年度700人、R 1年度550人参加）
- ・「京都・和食の祭典」開催（H28年度8,000人、H29年度10,500人、H30年度18,000人参加、R 1年度中止）
- ・外食産業等における実需者と産地・生産者との商談の成立件数（H28年度236件、H29年度306件、H30年度485件、R 1年度356件）
- ・市場ニーズにマッチしたブランド京野菜等の生産・加工等に必要な設備・機器整備支援（H28年度8件、H29年度7件、H30年度2件、R 1年度3件）

- ・学生の京都企業への理解と就職・定着を促進するための「京都創生インターンシップ」の実施（参加者数：H28年度441人、H29年度542人、H30年度1,274人）
- ・大学と共同で京都企業への理解を促進させるセミナーを実施（H28年度54回、H29年度53回、H30年度62回）
- ・新規就業希望者の漁村定着に向けた海の民学舎における研修実施（H28年度設立、H29年度7人、H30年度4人受講）
- ・小規模農家の育成・定着のための支援（H28年度60件、H29年度55件、H30年度56件）
- ・新規就農希望者への技術・経営力支援（H28年度8件、H29年度9件、H30年度9件）
- ・移住希望者への住まい・仕事づくり等への支援（H28年度143件、H29年度241件、H30年度204件）
- ・地域の魅力を広く発信するため、地域メディアによる地域情報発信を強化（H28年度21件、H29年度23件、H30年度24件）
- ・大阪、東京等での移住相談、移住セミナー等の実施（H28年度900人、H29年度1485人、H30年度1303人参加）

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(5) イノベーション&コンベンションシティ形成事業</p> <p>【該当K P I : 13、14、15】</p>	<p>最先端の研究に特化した「けいはんなオープンイノベーションセンター」における研究機関等の入居を促進するとともに、最先端研究の集積を活かした専門人材による一貫支援を行うとともに、国際コンベンションの開催による国際市場の販路開拓等、伝統産業と先端技術の融合などによる新産業創出と次代を担うベンチャー企業の発掘や育成に取り組む</p>
<p>(6) インクルーシブソサエティ(共生で賑わう社会)推進事業</p> <p>【該当K P I : 16、17、18】</p>	<p>市町村、関係団体との連携の下、障害者スポーツ人口のボトムアップと交流促進による地域経済の活性化(消費拡大)と一体となった共生社会実現に向けた事業を展開する。 また、農業分野における障害者の就労を支援する京都式農福連携の仕組みを構築し、就農場所の創出、障害のある方の社会参加の意欲向上と就農・定着を促進する</p>
<p>(7) 京野菜・織物リジェネレーション事業</p> <p>【該当K P I : 19、20、21】</p>	<p>京都の代表的な伝統産業(西陣織、京友禅、丹後ちりめん)や、ブランド農産物(京野菜、宇治茶等)の生産基盤強化による生産性向上や高付加価値化、新商品開発、ブランド力の向上、新たな販路開拓、伝統の技術・技能の継承までをパッケージにしてワンストップでの支援する</p>
<p>(8) 中小企業就労環境改善サポート事業</p> <p>【該当K P I : 22】</p>	<p>中小企業へのきめ細やかな支援を行う拠点として「就労改善サポートセンター」を設置し、社会保険労務士会と連携して、中小企業へ社会保険労務士を派遣することにより、就労環境の改善に取り組む中小企業を支援する</p>

主な取組内容

- ・イノベーションコンソーシアムの参画企業・研究機関の誘致（H28年度69件、H29年度86件、H30年度102件）
- ・ヘルスケア産業創出に向けた健康課題解決に資する中小企業の事業計画認定（H28年度5件、H29年度5件、H30年度4件）
- ・国内外の企業開拓者や研究者が参加する京都スマートエキスポを開催（H28年度10,200人、H29年度10,500人、H30年度11,260人参加）
- ・対日投資促進のため、新規に京都府に立地する外国企業に対する支援（H28年度5件、H29年度3件、H30年度6件）
- ・（公財）京都文化交流コンベンションビューローが実施する国内外における各種会議や展示会等の誘致（H28年度10件、H29年度18件、H30年度13件）
- ・けいはんな立地施設の省エネ機器等活用によるスマートビル化（H29年度1件）
- ・バスロケーションシステムの導入への支援（H29年度2件）
- ・京都EMS導入への支援（H28年度245件、H29年度260件、H30年度152件）
- ・自立型再生エネルギーシステム導入への支援（H28年度8件、H29年度14件、H30年度12件）

- ・障害者スポーツ環境改善のため、ナショナルトレーニングセンターに指定されたサンアビリティーズ城陽の宿泊施設のバリアフリー化
- ・京のスポーツ夢バンク登録者の派遣（H28年度32件、H29年度23件、H30年度24件、R1年度39件）
- ・農福連携を実施する事業所の環境整備への補助（H29年度17件、H30年度13件、R1年度8件）
- ・農福連携のマルシェ開催（H29年度14回、H30年度11回、R1年度5回開催）

- ・ICT活用による生産管理の高度化・効率化支援（H28年度検討会実施、H29年度企業や大学等との技術交流会議を開催、H30年度タスクチーム活動による普及に向けた現地実証を実施、R1年度農林水産業の現場へのスマート技術導入支援を実施（導入実績25件））
- ・京野菜等の付加価値を高めるため、「京都こだわり生産認証制度」を推進（H28年度5,860件、H29年度5,645件、H30年度5,408件、R1年度5,179件検査）
- ・宇治茶のブランド力を強化するため、「プレミアム宇治茶認証制度」を推進（H28年度制度創設、H29年度25件、H30年度63件、R1年度60件認証）
- ・宇治茶の生産景観継承のための生産設備補助（H28年度8箇所、H29年度10箇所）
- ・観光と連携した宇治茶の首都圏向けプロモーションの実施（H29年度4件、H30年度2件）
- ・伝統産業分野の産地組合・団体等が実施する販路開拓や新商品開発、後継者育成支援（H28年度38件、H29年度31件、H30年度49件、R1年度31件）
- ・独自のブランド開発や、デザイナー等との連携により売れる商品づくりができる職人の育成（H28年度50人、H29年度64人、H30年度62人、R1年度55人）

- ・地域版「京都労働経済活力会議」の開催（H29年度6回、H30年度5回、R1年度4回）
- ・中小企業の就労環境改善のため、就業規則の改正や労務改善などを指導する社会保険労務士を企業へ派遣（H29年度419件、H30年度469件、R1年度241件）
- ・就労環境改善の機運を醸成するためシンポジウムを開催（H29年度70人、H30年度68人参加）

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(9) 企業サテライトオフィスの誘致から広がる持続可能な地域づくり事業</p> <p>【該当K P I : 23、24、25】</p>	<p>誘致する企業のサテライトオフィスを核に持続可能な地域づくりを進めるため、企業向けの誘致ツアーの実施や公共交通空白地における旅客・貨物の複合機能型サービスの本格導入を進めるとともに、過疎地域における雇用創出、人材確保支援、大学と地域が連携した地域課題解決の取組支援を展開する</p>
<p>(10) プロフェッショナル人材戦略事業（地域産業基盤継続・創生支援事業）</p> <p>【該当K P I : 26、27】</p>	<p>府内中小企業において有効的・効果的な事業運営・展開が可能となるよう、企業の求人ニーズと求職者をマッチングする民間人材ビジネス事業者等を支援するとともに、地域金融機関等とのネットワーク形成、セミナー等の開催などを通じて、プロフェッショナル人材の市場の拡大、ひいては、地域と企業の成長戦略を実現する</p>
<p>(11) 和食文化学による和食・宇治茶プレミアムブランド推進事業</p> <p>【該当K P I : 28、29、30】</p>	<p>「和食」や「宇治茶」の高付加価値化（プレミアムブランド化）に向けた和食文化学研究の底辺拡大の取組を進めるとともに、宇治茶の新たな需要創出・消費拡大に向けた飲食業界やメーカー、観光業界、大学、茶業団体等との連携による宇治茶を有料ドリンクメニューとして提供する取組を戦略的に展開する</p>
<p>(12) 京都芸術村づくり推進事業</p> <p>【該当K P I : 31、32】</p>	<p>地域で文化芸術の創作活動を生業にする芸術家や職人を育成し、地域における文化振興と地域経済の底上げを図るため、芸術家の創作・交流・展示・商談の環境整備を支援する仕組みを構築する</p>
<p>(13) 農業人材不足解消・広域販路拡大事業</p> <p>【該当K P I : 33、34、35】</p>	<p>農業分野における人手不足解消と、障害者の活躍促進による共生社会の実現を図るため、他府県への販路開拓・拡大に向けた府内事業所への相談支援体制の強化を図るとともに、障害者による農産物の生産・加工・販売体制の充実のためのハード支援と販路確保のためのソフト支援に一体的に取り組む</p>
<p>(14) ものづくり人材育成・確保と先端技術設備導入による生産性向上による中小企業総合支援事業</p> <p>【該当K P I : 36、37】</p>	<p>丹後地域の基幹産業である機械金属業を中心とした企業の成長促進を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」を拠点に、人材の育成・確保のためのプログラム開発やインターンシップ等の促進に係る取組を戦略的に展開する</p>

主な取組内容

- ・北部ジョブパークにおける女性、中高年齢者、U・Iターン希望者への相談支援（相談件数：H29年度9,117件、H30年度9,173件、R1年度9,453件）
- ・中山間地域における駅及び駅周辺のにぎわいづくりのための駅舎や駅前広場の改修（H29年度までに6駅完了）
- ・コミュニティバス等、地域の実情に応じた公共交通システムの導入に向けた実証実験（H29年度2件、H30年度1件、R1年度1件）
- ・旅客と食品の混載など複合型輸送サービスの構築に向けた実証実験及びその利用促進（H29年度2件、H30年度3件）
- ・市町村等と連携・共同し、日常生活に必要なサービスの提供や地域の活性化の核となるコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）の設置（H29年度3箇所、H30年度2箇所）

- ・プロフェッショナル人材の利活用の普及啓発を図るため、府内中小企業や金融機関等の支援機関に対し、セミナーを開催（H29年度3件、H30年度3件）
- ・中小企業に対する事業展開に必要な人材確保戦略を行うための専門家を派遣（H29年度72件、H30年度35件、R1年度39件）

- ・高校生に和食の文化的な背景や奥深さを理解してもらうためのコンテストの開催（H29年度51人参加）
- ・「宇治茶ブランド新展開プロジェクト協議会」の設置（H29年12月発足）
- ・宇治茶の新しい飲み方提案型イベントの実施（H29年度対象1,800人、H30年度対象2,500人）
- ・和食店等へ有料宇治茶ドリンクの提案（H29年度19店舗、H30年度「瓶入り宇治茶ドリンク」の開発、R1年度瓶入り宇治茶ドリンク「京都宇治玉露 玉兔」として新商品発表）

- ・日常生活の中でアートに触れる機会を根付かせるため、地域の商店街等で若手芸術家等のアート作品を展示するギャラリーの開設（H29年度2件、H30年度2件、R1年度1件）
- ・若手芸術家とマーケット関係者とのマッチングを図る交流会等の開催（H29年度3,414人、H30年度6,055人、R1年度258人参加）

- ・障害者を含む多世代が交流する中で農産品の販売促進を図るための交流拠点や加工設備導入等の整備を支援（H29年度17件、H30年度13件、R1年度8件）
- ・農福連携に向けて大学と連携した研修センターを設置し、農業事業者向け人材育成研修等を実施（H30年度51人参加）

- ・施設の機能強化に伴う調査を産学公で構成される人材育成会議と連携して実施
- ・企業の生産性向上や新たな製品づくり等を強化する人材育成・確保支援に向けた研修プログラムとそれに伴う先端機器導入計画の調査・策定
- ・「丹後・知恵のものづくりパーク」に企業連携促進を図る交流スペース、研究スペース等の拠点を整備
- ・デジタルマニュファクチャリングシステムなど先端技術機器等を整備

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(15) 京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクト事業（若者就職・定着応援事業）</p> <p>【該当K P I : 38、39、40】</p>	<p>人手不足が顕在化しているものづくり産業等の地域産業の底上げを図るため、行政や業界・企業、訓練機関等によるプロジェクト推進協議会を設置し、関係機関の連携により若者等に対する人材育成を推進し、人手不足分野への人材供給の新しい仕組みを確立する</p>
<p>(16) 京都高齢者共生型まちづくり事業</p> <p>【該当K P I : 41、42、43】</p>	<p>元気な高齢者が社会の支え手として活躍し続けられるよう、介護予防だけでなく、高齢者自身が主役となる社会づくりを進めるための意識の醸成から人材育成、活躍の場づくりまでを行うことで、医療・介護・福祉サービスの集積したモデル地域として地域の魅力を高め、地域内外の人々から選ばれる地域づくりを進める</p>
<p>(17) 相楽東部3町村連携による広域観光事業</p> <p>【該当K P I : 44、45、46、47】</p>	<p>京都府、相楽東部3町村、相楽東部未来づくりセンターが連携し、地域資源を活かしたボルダリングやカヌー等のアクティビティ観光を核とした交流人口の拡大と域内周遊の仕組みを構築し、消費拡大、地域経済の活性化を図る</p>
<p>(18) 北部地域連携都市圏ものづくり産業都市創造プロジェクト事業</p> <p>【該当K P I : 48、49、50、51】</p>	<p>整備の進んだ高速道路網やアクセスの改善した日本海側拠点港「京都舞鶴港」を活かした物流ネットワークを活用し、京都府北部においてもものづくり産業の集積や交流等を促進し、ものづくり産業都市とすることで、地域産業の振興を図る</p>
<p>(19) 大河ドラマ「麒麟がくる」を契機にした「城下町」レガシープロジェクト事業</p> <p>【該当K P I : 52、53、54】</p>	<p>2020年の大河ドラマ「麒麟がくる」の推進協議会を中心に広域プロモーション事業を行い各エリア間の周遊観光を促進するとともに、空き家・空き店舗や道の駅等を活用して起業・創業を支援することで各地域の「稼ぐ力」につなげる他、交流人口拡大とこれを契機にした地域特産品等の開発、各地域ブランドの定着により地域経済の活性化を図る</p>
<p>(20) 京都スタジアムを核とした賑わいづくり推進事業</p> <p>【該当K P I : 55、56、57、58】</p>	<p>京都スタジアム及び周辺地域において、行政、事業者、各団体が連携してイベント等を展開するとともに、スタジアムと連携したイベントを継続的に実施する基盤づくりを行い、京都スタジアムを核とした新たな賑わいを創出することで、京都府中北部への交流人口の増加、地域経済の活性化を図る</p>
<p>(21) 「和食の聖地」ブランディングによる和食文化産業化推進事業</p> <p>【該当K P I : 59、60、61】</p>	<p>和食やおもてなしについて科学的にアプローチにより「見える化」することで和食関連産業の「高付加価値化」を促進するとともに、和食文化というブランディングにより、伝統工芸品やブランド農林水産物の付加価値を高めることで産業としての裾野を広げ、また、京都府全域に食をテーマにした観光誘客等も通じて和食文化産業の創生を図る</p>

主な取組内容

- ・行政、業界・起業、訓練機関等によるプロジェクト推進協議会を設立（H30年7月）
- ・若者等の意見・評価を踏まえ、訓練実施機関やものづくり産業等の企業が将来にわたり活用できる、より効果的な人材育成プログラムの策定
- ・就職の難しい若者等を対象に、伴走支援による訓練・インターンシップ等を実施（H30年度38人受講・35人受講修了、R1年度34人受講・31人受講修了）

- ・高齢者共生型まちづくりの展開に向け整備する、健康づくりやコミュニティ活性化、移住・定住促進、雇用創出・産業振興等の機能を有する拠点施設の整備
- ・拠点施設を活用したシンポジウムの開催を通じた、多世代共生型まちづくりの推進
- ・高齢者等が生き生きと活動している姿を発信する「京都SKYふれあいフェスティバル」を開催（H30年度延べ17,000人、R1年度延べ16,000人参加）
- ・「京都SKYシニア大学」の開催（H30年度652人受講、R1年度625人受講）

- ・お茶の京都DMOと連携したアクティビティ体験ツアーの実施（H30年度16人参加）
- ・お茶の京都DMOと連携した体験プログラムの開発支援のためのフィールドワークの開催（R1年度9回）
- ・アクティビティ観光を担う観光ガイドやインストラクター等の担い手を養成する講座を実施（カヤックインストラクター講習7名、笠置山ガイド養成講座19名参加）
- ・初心者や家族連れが豊かな自然を活かしたアクティビティを体験できるフェスタを実施（H30年度1,547人、R1年度280人参加）

- ・産学公連携によるものづくり産業への技術相談等の実施（R1年度5,269回）
- ・UIJターンのための都市部での就職フェア等出展（R1年度17回）
- ・地元での人材確保支援に向けた保護者向けの就活勉強会・面接会等の実施（R1年度7回）
- ・VR等先端技術を活用した技術習得支援研修による未経験者・新任者等育成（R1年度601人）
- ・京都舞鶴港の取扱貨物量の増加に向けたポートセールスの実施（R1年度1,280回）
- ・北部産業創造センターのサテライト機能として、府立工業高校・峰山高校内にレーザー加工機を導入（R1年9月導入）

- ・明智光秀ゆかりの地のPR動画を作成（テレビ放映R2年1月、2月）
- ・ツーリズムEXPOジャパン2019への大河ブース出展（R1年10月）
- ・京都舞鶴港への国際クルーズ等のポートセールスの実施（R1年度52回）

- ・周遊バス（トロッコ亀岡駅～JR亀岡駅南口～湯ノ花温泉～猪倉）の運行
- ・アスリート向け弁当の開発・販売
- ・府内産食イベントの開催（R1年度1回）
- ・森の京都・京都丹波EXPOの開催（R1年11月）

- ・陶磁器・漆器などの販路開拓・新商品開発に向けた国内外の展示会・見本市等への出展（R1年度7回）
- ・首都圏中食・外食産業と府内産地のマッチング会・産地見学会の開催（R1年度食材紹介セミナー5回、ファムトリップ1回）
- ・和食料理用の牛肉カッティング技術普及のための料理人派遣（R1年度シンガポールへ派遣）
- ・シンガポールでのレストランフェア、セミナーの開催（R1年度2回）
- ・地域食材を活かした料理のセミナー・お試し会の開催（R1年度26回）

地方創生推進交付金 事業名	事業概要
<p>(22) <移住支援・マッチング支援>首都圏人材京都還流促進事業 <起業支援>次世代人材育成・産業創造事業</p> <p>【該当K P I : 62、63、64、65】</p>	<p>府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった移住支援を行い、首都圏から京都府への人材還流を図るとともに、人口減少地域の活性化や若者等の地域定着に向けた事業や高齢者・子育て世帯への支援などの社会的事業に対する起業支援を行い、事業所数増加を図る</p>
<p>(23) 京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト事業</p> <p>【該当K P I : 66、67、68、69】</p>	<p>女性の多様な就業ニーズに合った就職支援を行うとともに、女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信による就業希望者の増加を図り、京都企業の人材不足解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを図る。また、高齢者が働きやすい環境への改善を企業に働きかけるとともに、多様な働き方を推進する企業と高齢者のマッチングの機会をつくり、高齢者の就労促進と人手不足企業の課題解決を図る</p>

主な取組内容

- ・マッチングサイトの開設（R 1年10月運用開始）
- ・移住支援金の支給（R 1年度1件・100万円）
- ・起業支援金の支給（R 1年度9件・1,357万円）
- ・ピッチ会・交流会の開催による伴走支援の実施（R 1年度61回）

<女性>

- ・スキルアップやマッチングを支援する人材バンクの設置（H31年4月開設、登録者数2,576人）
- ・女性が働きやすい環境整備に向けたアドバイザー派遣（R 1年度108社）
- ・離職防止・定着支援に向けた相談等の実施（R 1年度227件）

<高齢者>

- ・中小企業への就業意欲を醸成するセミナーの開催（R 1年度7回）
- ・高齢者に特化した企業説明会の開催（R 1年度10回）

地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 北部産業創造センター（仮称）整備計画</p> <p>【該当K P I : 70、71、72】</p>	<p>ものづくりをコンセプトに新たな交流と産業創出を目指す拠点として、京都府、綾部市、グンゼ株式会社、国立大学法人京都工芸繊維大学の産学公4者で連携して整備し、京都府北部における高度な産業人材の育成、ものづくり企業の成長支援、共同研究開発の推進、新産業の創出等を図る</p>
<p>(2) 青少年海洋センター整備計画</p> <p>【該当K P I : 73】</p>	<p>京都府北部地域の広域観光・産業振興のまちづくり構想「海の京都」におけるスポーツや体験観光の体感交流拠点を整備</p>
<p>(3) けいはんなプラザ産業支援基盤整備計画</p> <p>【該当K P I : 74、75、76】</p>	<p>大学や研究機関等が集積する「けいはんな学研都」の中核研究支援施設である「けいはんなプラザ」に、iPS細胞を活用した創薬研究・開発に対応するための機能を整備し、創薬等iPS関連産業の創出を支援するとともに、研究者の交流促進とけいはんな学研都市の国際発信力強化に向けたコンベンション機能の強化・充実を図る</p>
<p>(4) 京都舞鶴港クルーズ船・国際フェリー乗船客等おもてなし施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 77、78】</p>	<p>クルーズ船や国際フェリーの寄港数増加による観光消費額の更なる向上を図るため、近畿地方日本海側のクルーズ船及び国際フェリーのゲートウェイである京都舞鶴港第2ふ頭に寄港するクルーズ船及び国際フェリーの乗客に、地域観光情報を提供したり、停泊時に様々な映像を提供できる機能や、乗降時や手続き中の快適さを向上させる風雨避け施設等の整備による「おもてなし機能」の向上を図る</p>
<p>(5) 京都丹波高原エコツーリズム拠点施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 79、80、81】</p>	<p>平成28年に国定公園に指定された「京都丹波高原国定公園」に観光・情報発信拠点としてビジターセンターを整備し、センター内の環境学習・環境保全の取組、「かやぶきの里」をはじめとした地域の観光資源の情報等をワンストップで提供</p>
<p>(6) 「海の京都」エコツーリズム拠点施設整備計画（丹後海と星の見える丘公園）</p> <p>【該当K P I : 82、83、84】</p>	<p>「海の京都」エリアに点在する各国定公園や景勝地等の自然環境を活かしたエコツーリズム体験拠点施設を整備するとともに、地域観光を推進する事業と連携し、観光資源を活用することで拠点間の周遊性を高め、観光入込客の増加及び滞在時間の増加による観光消費額の増加、地域経済の底上げを図る</p>

主な取組内容

- ・ビジネス交流の「場」の提供（共同利用オフィス、起業支援）
- ・大学と公設試の融合による、事業化サポート（その場で研究、その場で実証）
- ・設計開発サポート、オープンファシリティ（機器・システム貸付による短時間・低コスト開発促進）
- ・産業人材育成支援（セミナー等）

- ・自然の中で地産地消体験ができる野外炊事場の整備
- ・スポーツやクラフト体験などの体験観光拠点施設の整備

- ・iPS細胞を活用した創薬研究・開発拠点の整備
- ・製薬会社の創薬研究、大学機関の病態研究など、創薬等iPS関連産業の集積拠点の整備
- ・理化学研究所の科学技術ハブ立地に伴う関係会議や研究会等の開催誘致に向けた施設の機能強化

- ・クルーズ船・国際フェリー停泊時おもてなし施設整備（既存施設壁面の模様替え）

- ・エコツアーの企画・販売、ツアーガイドの養成・登録
- ・ラフティングの企画・販売
- ・物販（自然関係の書籍、アウトドアグッズ等）
- ・小型電気自動車・電動自転車、タブレットのレンタル
- ・その他施設を活用した各種イベント（地域特産市）等の開催
- ・情報発信（地域の自然・文化、体験ツアー、見所、気象、動植物、環境保全のルール指導等）

- ・中核施設であるセミナーハウスのおもてなし機能の向上のため、ガラス張りの温室屋根に改修
- ・セミナーハウスにおける環境学習や畑での農作業体験等の環境学習体験を安心・安全・快適に実施するために、防護柵等を整備
- ・「丹後海と星の見える丘公園」の入り口ゲートを整備

地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(7) 「丹後王国」食と文化・観光交流拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 85、86、87】</p>	<p>西日本最大の道の駅「丹後王国『食のみやこ』」において、これまで進めてきた10次産業化や観光拠点づくりを強化するため、インバウンドなど団体観光客の受入に対応し、新たな観光メニューを提供するとともに、農業ビジネス商談会など新たな農業ビジネスを創出するなど、年間を通じて多彩に活用できる交流施設を整備</p>
<p>(8) 茶業研究所機能強化整備計画</p> <p>【該当K P I : 88、89】</p>	<p>京都府の重要特産物である宇治茶の産業拠点として、茶業者の経営の安定向上と消費者ニーズに応えるため、企業・大学等と連携し、高品質化とともに新品種育成、環境保全、省力化、新製品開発等を主とした研究開発を推進する茶業研究所の機能強化を図る</p>
<p>(9) 森の伝統産業支援拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 90、91、92】</p>	<p>国指定の伝統的工芸品である「京漆器」の原材料となる丹波漆の品種開発のための生産・作業機能を重点整備し、成長型林業の実現に向けた優良な樹木の種子・苗木の生産や、小・中学生など府民を対象にした林業体験教室などを開催し、森林に対する理解・関心を増進させる</p>
<p>(10) 障害者スポーツ拠点機能強化整備計画</p> <p>【該当K P I : 93、94、95】</p>	<p>パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されたサン・アビリティーズ城陽の本格的な障害者スポーツに対応できる各種機能強化整備の実施により、障害者のスポーツ参加者数の増加を図り、障害をもった方々の社会参加を促進する</p>
<p>(11) こども発達支援センター整備計画</p> <p>【該当K P I : 96、97、98】</p>	<p>発達障害支援の拠点施設である京都府立こども発達支援センターに、専門職による寄り添い型の相談支援を行うことができる京都府独自の発達相談・地域支援センターを設置するとともに、専門的な診療部門や学校の取組とも連携した放課後等デイサービス提供による未就学から就学まで切れ目のない支援体制を構築する</p>
<p>(12) イノベーション・ハブ京都(仮称)整備計画</p> <p>【該当K P I : 99、100、101】</p>	<p>オール京都で地域産業の振興を図る「京都経済センター」の中に、産学公連携による人材育成・人材確保、生産性向上拠点となる「イノベーション・ハブ京都(仮称)」を整備し、規模や業種を越えた交流と連携を通じて、京都独自の産業戦略の展開を重点的に実施する体制を構築する</p>

主な取組内容

- ・団体観光客や雨天時に対応できる観劇等の観光メニューの提供に加え、農業ビジネス商談会開催、子ども向けの環境学習実施など、丹後地域の食と文化・観光の交流施設として、年間を通じて多彩な分野に活用できる多目的交流施設を整備
- ・予想を上回る来客増に対応した販売施設等強化のため厨房機器及び空調設備等を改修するとともに、同設備を活用して新商品開発・観光に関わる人材育成研修を実施

- ・煎茶から需要の高いてん茶（抹茶の原料）への生産転換を支援するために、高品質・効率的なてん茶生産を研究するためのてん茶炉整備
- ・新品種を選抜、育成するための温室整備
- ・農家・地域住民・大学・研究機関などが共同研究・交流・情報発信し、また来訪者が宇治茶の魅力を体験できる交流施設を整備

- ・丹波漆の品種開発、苗木育成の効率化を図る生産技術開発に向けた研究施設の機能を拡充（品種開発試験時に埃や雑菌等の混入を防ぐクリーンベンチルールの整備）
- ・林業従事者を対象とした生育技術習得のための講習会の開催や、小・中学生など府民を対象とした森林に対する理解・関心の増進を目的とした林業体験、漆製品づくり体験、森の環境保存につながる森の魅力発信のイベントの開催などを行う林業体験拠点を整備

- ・障害者専用体育館のサン・アビリティーズ城陽にトレーニング室を新たに整備
- ・体育館に自動暗幕装置を新たに導入

- ・京都府立こども発達支援センター敷地内（駐車場）に障害者支援センターこども相談室を整備

- ・京都経済センターの3，4階に、イノベーション・ハブ京都（中小企業ハンズオンセンター、産業・生活文化創造交流ゾーン、「京都」ブランド活用国際経済交流ゾーン、創造的人財育成ゾーン）を整備

地方創生拠点整備交付金 事業名	事業概要
<p>(13) 共生型次世代技術実証拠点整備計画</p> <p>【該当K P I : 102、103】</p>	<p>京都府のインキュベーション施設である「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」内に、全国初となるセンサーシェアリングによる自律ロボットの開発実証拠点（けいはんなロボット技術センター）を整備し、優れた技術を持つ中小・ベンチャー企業の市場参入を促進し、産業全体の生産性革命を図る</p>
<p>(14) 京都スタジアムVR・eスポーツ交流施設整備計画</p> <p>【該当K P I : 104、105】</p>	<p>亀岡駅に近接する京都スタジアム内に、eスポーツ及びその産業の核となる「VR・eスポーツ交流施設」を整備するとともに、亀岡駅と京都スタジアムとの駅前広場にVR・AR展示場を整備し、亀岡駅南側に存在する旧城下町等の自然・歴史・文化とのコラボや対比を楽しめる新しいゾーンを形成し、異ジャンルのコラボによる集客効果を図る</p>
<p>(15) 「角倉了以の水運」体験施設整備</p> <p>【該当K P I : 106、107】</p>	<p>森の京都エリアの中心となるデジタルセンター機能を担い、周遊観光等の核となる拠点として亀岡市西部観光の拠点を整備するとともに、外国人が求める「一時間程度で楽しめる川下り」として、亀岡市の中心地域であるJR亀岡駅周辺への川下りルートを設定し、他圏域からの観光客の周遊観光による人の流れを生み出す</p>

主な取組内容

- ・けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）内に、センサープラットフォーム機能を備えたロボット実証実験施設を整備
- ・センサープラットフォーム運用に必要なシステムの整備
- ・ロボット実証開発に必要な環境・機材の整備

- ・京都スタジアム内に、VRを活用したスポーツ施設及びeスポーツ大会会場を整備
- ・スタジアムの1階から4階へ誘客できるようVR・eスポーツ交流施設の様子を展示する施設を設置
- ・VR・eスポーツ交流施設の利用促進のため、VRソフトを開発

- ・桂川の舟運文化の発信拠点及び周辺エリアの川下りを含むスポーツアクティビティの拠点を整備
- ・スタジアム上流の千代川から出発し、スタジアムへ到着する川下りルートを開発するため、新たな船着場を設置

地方創生加速化交付金 事業名	事業概要
<p>(1) 次世代コミュニティ形成事業 (京都版小さな拠点づくり)</p> <p>【該当KPI : 108】</p>	<p>人口減少により生活機能の分散化が進んでいる中山間地域等において、府が民間企業との連携、豊富な人材の確保、交通ネットワーク整備等を支援することにより、役所・金融・買い物等の生活に必要な機能をワンストップで提供するコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）づくりを推進し、地域へ定住や交流促進など地域外の人々を呼び込む</p>
<p>(2) 【プロ人材】【RESAS活用】地方創生人材確保・支援事業</p> <p>【該当KPI : 109、110、111】</p>	<p>(公財)京都産業21に設置している「プロフェッショナル人材戦略拠点」の経営・技術・人材登用に精通したマネージャー、スタッフが、企業の課題抽出、真に必要な中核人材像の助言、京都ジョブパーク、民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ等を実施</p>
<p>(3) 京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業（海の京都DMO地域活性化推進）</p> <p>【該当KPI : 112、113、114、115、116、117、118】</p>	<p>京都府北部7市町が、地域商社である「海の京都DMO」を設立し、観光関連事業だけでなく地域経済全体に好循環をもたらすとともに、観光及び地域交通の基盤である京都丹後鉄道の特急車両の「海の京都のシンボル列車化」、各地の観光戦略拠点や受入体制の整備等により、「観光地経営」の視点に立った地域づくりにつなげる</p>
<p>(4) 森の京都DMO地域活性化推進事業</p> <p>【該当KPI : 119、120、121、122、123、124、125】</p>	<p>平成28年度をターゲットイヤーとした「森の京都」事業を展開し、交流型イベントの開催、エコツーリズム等の催行など交流人口拡大及び定住促進の取組を推進するとともに、「森の京都博」の実行委員会などを母体に「森の京都DMO」を設立し、地域製品のブランド化と販売強化、観光振興など「森の京都」をテーマにした地域づくりにつなげる</p>
<p>(5) お茶の京都DMO地域活性化推進事業</p> <p>【該当KPI : 126、127、128、129、130、131】</p>	<p>京都府山城地域において、「景観やお茶文化の維持・継承」「交流拠点の整備とネットワーク化」「お茶産業のイノベーション創出」「広域観光の振興」などを柱とする「お茶の京都」事業を展開。平成28年度に「お茶の京都DMO」を設立し、「宇治茶のブランド管理」「農産物などのブランド化」「広域観光・交流促進」を核とした地域づくりにつなげる</p>

主な取組内容

- ・市町村等と連携・共同し、日常生活に必要なサービスの提供や地域の活性化の核となるコミュニティコンビニ（京都版小さな拠点）の設置
- ・公共員の配置
- ・公共交通空白地の課題解決に向けた交通網再構築への支援
- ・まちづくりと一体となった駅及び駅周辺のにぎわいづくりや交通結節点の機能向上に対する支援

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営（マネージャー等の配置）
- ・プロフェッショナル人材の普及啓発・利用促進のためのセミナーの開催
- ・マネージャー、スタッフによる個別面談、専門家派遣による助言
- ・京都ジョブパーク・民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ

- ・H28年6月 海の京都DMO設立
- ・「由良川大江山SEA TO SUMMIT」等のアウトドアイベントを開催
- ・北近畿タンゴ鉄道の「丹後の海（特急車両）」の車両改修

- ・H29年3月 森の京都DMO設立
- ・森の京都DMOが企画した着地型・体験型旅行商品の販売
- ・「森の京都博」の開催（参加者数145万人）

- ・H29年3月 お茶の京都DMO設立
- ・「お茶の京都」の魅力発信に向けたプロモーションの実施

地方創生加速化交付金 事業名	事業概要
<p>(6) 京都丹後食産業創生事業 【該当K P I : 132】</p>	<p>西日本最大の道の駅「丹後王国『食のみやこ』」を拠点に、6次産業化に人材育成を加えた「10次産業化」を進め、観光とタイアップしながら、府外への販売の主力となるブランド農林水産物の商品を創出し、首都圏への販売、府内での消費増を図る「おいしい京都」のブランド戦略を展開</p>
<p>(7) 京都府北部地域連携都市圏移住・定住プロジェクト 【該当K P I : 133、134】</p>	<p>北部7市町共同事業として、移住対策、企業対策、商工対策分野の施策を連携させながら、圏域で実現可能なライフスタイルに対応する体験事業を実施するとともに、大学生等が圏域内の多様な魅力に触れることができる機会を提供する</p>
<p>(8) 京都府北部地域連携都市圏地（知）の拠点推進事業 【該当K P I : 135】</p>	<p>北近畿地域における産官学金連携プラットフォームとして「北近畿地域連携センター」を福知山公立大学内に整備し、若者を中心とした交流人口の増加、文理多様な大学の知と京都府北部地域さらには北近畿地域における産業界及び地域企業との連携による共同研究や商品開発、インターンシップ等による産業人材の育成及び域内就職を促進し、圏域全体のしごと創生を図る</p>
<p>(9) 山陰海岸ジオパーク資源を活用したDMO広域観光連携事業 【該当K P I : 136】</p>	<p>山陰海岸ジオパークのユネスコ世界ジオパーク認定により、持続可能なジオパークとして、訪問者の欲求を満たし続けられるよう、地域資源を活用した体験メニュー創出やジオツーリズム、教育活動を促進するため、拠点施設や関係団体の取組の充実を図る</p>
<p>(10) 文化の情報発信と交流による観光・にぎわいまちづくり推進事業 【該当K P I : 137、138】</p>	<p>京都北山エリアを「文化・学術・環境」というコンセプトの下に「北山文化環境ゾーン」としてエリアマネジメントを行う組織体制を強化・確立させ、周遊性を高めてさらなる交流を創出し、文化・学術・環境の魅力あふれるエリアづくりを進める</p>
<p>(11) 働きやすい職場づくりトータルワンパッケージ支援事業 【該当K P I : 139、140、141、142】</p>	<p>地域の働き方改革に向けた包括的支援をワンストップで行う拠点として公労使で協議する「京都労働経済活力会議」の地域版を設置し、府内の中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進による仕事と子育て等の両立、女性の活躍促進による少子化対策に寄与するとともに、府内企業の生産性向上や地域経済の底上げを図る</p>

主な取組内容

- ・首都圏での京野菜取扱店・提供店の新規開拓
- ・京野菜のPRに向けた京野菜マルシェの首都圏開催
- ・京野菜のPRに向けた京野菜マルシェの府内開催
- ・活魚輸送技術を改良した販路拡大の支援
- ・「海の京都・食人材学舎」研修実施

- ・北京都ジョブパークにおける就業支援
- ・田舎暮らし体感ツアー及びセミナーの開催

- ・大学と市町村が連携したプロジェクトへの支援

- ・レンタカーなどを活用したジオパークエリアでの広域周遊観光キャンペーンの実施
- ・ウォータープロジェクションショーの実施（参加者数18,300人）

- ・京都学・歴彩館での京都学講座の開催
- ・位置情報システムを活用した観光客への情報発信システムの構築

- ・公労使で協議する「京都労働経済活力会議」の地域版の開催
- ・中小企業の就労環境改善支援のための社会保険労務士の派遣

地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) 事業名	事業概要
<p>(1) 文化レジリエンスプロジェクト</p> <p>【該当K P I : 143、144、145】</p>	<p>大規模災害等に備え、文化資源のハード面とソフト面の両面から文化資源の保全に継続的に取り組むことで、文化的価値の次世代への伝承を確立するとともに、茶業界・文化関係者等の交流の場を設けることにより、儀礼・生活様式・景観としての「茶文化」等の次世代継承に取り組む</p>
<p>(2) スマートモビリティICT基盤整備事業</p> <p>【該当K P I : 146、147】</p>	<p>精華・西木津地区を対象に、安心・安全・快適な最先端な交通環境を提供するため、連節バスの導入や高機能バス停（デジタルサイネージ）の整備、公共交通機関主体のまちづくりを進めるための啓発活動など、モビリティマネジメントを行う</p>
<p>(3) おいしい京都総合戦略</p> <p>【該当K P I : 148、149、150】</p>	<p>おいしおすえ京野菜キャンペーン実行委員会による京野菜や府内農林水産物の歴史や栽培のこだわり、品質の高さなどを全国・世界に向かって発信する「京野菜フェスティバル」を開催し、需要拡大及び消費拡大を図る</p>
<p>(4) MICE効果の府域全体への波及促進プロジェクト</p> <p>【該当K P I : 151、152、153】</p>	<p>国際会議の開催効果を、府域全体、そして会議参加者以外にも波及させるため、府域での国際会議や分科会の開催、エクスカージョンの実施などへの支援や、けいはんな学研都市における国際会議開催促進のための設備整備を行い、交流人口の増加や企業活動の活性化を図り、地域活力の向上を目指す</p>

主な取組内容

- ・文化財の保全（H28年度2件、H29年度1件、H30年度1件、R 1年度2件）
- ・茶文化の振興（H29年度「お茶の京都博」と関連する地域イベントに合計約146万人参加）

- ・高機能バス停（デジタルサイネージパネル）の整備（H29年度2箇所）
- ・立地企業、地域住民、バス利用者に対して、連節バス運行前後のCO2削減効果の検証や、バスサービスの変更による住民への影響を把握するためのアンケートを実施（H30年度、R 1年度）

- ・京野菜フェスティバルの開催（H29年度80,000人、H30年度46,000人、R 1年度46,000人参加）
※H30年度より、農林水産フェスティバルに統合

- ・国際会議開催支援（R 1年度 7件）
- ・分科会開催支援（R 1年度 1件）
- ・エクスカーショント支援（R 1年度 4件）
- ・国連等主催の大規模国際会議支援（R 1年度 1件）
- ・けいはんな学研都市における国際会議開催を促進するための設備の整備